

## [研究ノート] 労働力統計と不完全就業論(1) : 合衆国における諸論点を中心に

著者	岩井 浩
雑誌名	關西大學經濟論集
巻号	45 3
ページ	173-225
発行年	1995-09-30
その他のタイトル	[Note] Labor Force Statistics and Underemployment Theory (1) : Around Arguments in the United States
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/13725">http://hdl.handle.net/10112/13725</a>

## 研究ノート

## 労働力統計と不完全就業論（1）

—合衆国における諸論点を中心に—

岩 井 浩

まえがき

- 1 労働力統計と不完全就業
- 2 半就業概念の形成と半就業指数（以上、本号）
- 3 失業と経済的貧困の測定

むすび

まえがき

本稿の課題は、合衆国における労働力統計と不完全就業の基本的概念と方法、その統計指標をめぐる主要な諸論点を史的資料にもとづいて、サーベイすることにある。主な論点は、(1)労働力と不完全就業、(2)半就業論と半就業指数、(3)労働市場論と半就業論、(4)失業と経済的貧困の測定をめぐるレヴィタン委員会における論議である。

本稿では前2項目のテーマをとりあげる。1930年代の大恐慌と「ニューディール」政策との関係で形成された労働力統計（労働力方式）は、大戦後「完全雇用」政策の手段として位置づけられ、労働市場の主要な経済指標として利用された。しかし拙著（〔135〕）で検討をくわえたように、労働力統計は歴史的、理論的に一定の意義と限界をもっている。労働力統計の枠組み、概念と方法を補完するものとして、不完全就業（underemployment）の概念、方法が、その成立当初から問題とされていた。本稿では、第一に、労働力統計の形成、完全

雇用政策の手段としての労働力統計の展開において、労働力批判と不完全就業概念と指標について論議された諸論点に言及する。国際的には、労働力統計は、戦後のILO第6回、第8回の国際労働統計家会議(ICLS, 1947; 1954年)を経て雇用・失業統計の国際基準として採択された。先進国の労働市場をモデルとした労働力方式は、発展途上国の経済構造、労働市場には適合せず、労働力統計を補完する方式として不完全就業概念と測定が、ILO第9回、第11回ICLS(1957, 1966年)で定式化された。

第二に、不完全就業の新概念である半就業概念と指標の形成について考察する。不完全就業論は、当初は発展途上国の特殊な労働市場をモデルとしていたが、1960年代の高度成長期に、合衆国にみられるように、「豊富な中の貧困」の問題すなわち都市ゲットー等の特定地域、特定階層の失業と貧困の問題の社会問題化を契機として、新しい不完全就業すなわち失業と経済的困窮(economic hardship)の関係概念とその測定指標として、半就業(subemployment)概念と指標が論議の対象となった。その基礎には、伝統的労働市場論(新古典派理論)に挑戦するセグメント労働市場論(二重労働市場論, ラディカル労働市場論)の展開があった。不完全就業、半就業の問題は、現代では、先進資本主義諸国の主要な労働市場問題となっている。合衆国では、現代の不安定就業の主要な形態としてContingent worker(随時労働者)が論議の対象とされている。それは、セグメント労働市場(第一・第二労働市場, 中核・周辺労働市場)における「中核」の外側にある「周辺」(periphery)部分の構成要素をなすパートタイム労働者、派遣労働者、失業者、自営業者・家族従業者(一部)からなっている。また最近では労働法で保護された正規雇用(労働基準法で規制された正規のフルタイム就業者)から背理した「非正規雇用」(Atypical employment)の諸形態が論議されている。([271] [166], 参照)

合衆国では、労働市場論と半就業、労働市場における失業と経済的困窮の関係指標(その一つが包括的半就業指数)についての調査研究をめぐる論議が積み重ねられた。続稿では、労働市場論と半就業、失業と貧困に関連する労働市

場の諸論点をめぐるレヴィタン委員会（雇用・失業統計の国家検討委員会）の報告と論議（〔205〕～〔208〕，1979年）を紹介，考察する。

現代資本主義における相対的過剰人口の現代的発現形態である不安定就業論と関連しながら，合衆国における労働力統計と不完全就業，半就業の概念，指標にかんする諸論点に一定の評価を与える。

## 1 労働力統計と不完全就業

### (1) 労働力統計の基本的概念と方法の形成

労働力統計の基本的形態は，1930年代の大恐慌と「ニューディール」の失業救済政策の遂行の過程で形成され，1940年の合衆国人口センサスで確立をみた。労働力統計は，その後「完全雇用」政策への転換過程で再編成されていくが，その基本的枠組みは変更されず，現在まで継続されている。労働力統計は，今日まで「ニューディール」の雇用政策，失業救済政策の母班を残存させている。（以下の概要の詳細は，岩井〔135〕，I部の諸章，参照）

FERA（連邦緊急救済局）とWPA（雇用促進局，1935年以降）は，各州・市，各地域の失業救済機関の協力により，1933年から1935年にかけて，失業救済調査と救済家族の諸形態の研究を進めるとともに，その救済基金を基礎に，各「州緊急救済局」（SERA）や市救済局を通じて，各州，各市の統計機関と協力して，個人を対象とした州・市レベルの失業調査，失業センサスを数多く実施させた。これらの失業調査において，一定年齢以上の人口の雇用状態を調査時点（短期の調査期間）で把握することを目的に，労働力方式の基礎的な形態の契機となった「失業調査票」が設計され，その運用が試みられた。連邦・地方救済機関にとって，失業調査資料は，失業者の規模と構成，失業救済受給者の諸特性との解明に必要な基本的な行政資料であった。

1935年4月の「緊急救済支出法」によるWPAの創設と救済政策の転換は，「雇用保障」を連邦政府の「国家的責務」とさせ，公的な雇用保障を拡大させた。後期「ニューディール」政策の基軸となったWPAは，連邦政府による公

的雇用創出機関として、WPA 自体を事業主体とする多数の労働集約的な小規模事業計画を実施し、公的雇用を創出した。WPA は、救済対象を「雇用可能者」と「雇用不能者」に分類し、失業救済の対象を前者に限定し、「雇用不能者」の救済は「社会保障法」(1935年成立)の対象とした。救済対象を雇用可能者へに限定したことは、失業救済の適用対象をいかなる者にするかという救済基準の適性(雇用可能性)の吟味を必要とした。それは救済志願者への WPA 雇用の適用の資格証明の問題であった。

労働力調査、労働力統計上の失業規定、すなわち仕事がなく、積極的に求職したおり、かつ就業可能である(働く能力、働く意志があり、かつまた仕事があればすぐに就業できる)という失業条件を規定する基本的な諸概念は、「ニューディール」の雇用政策における WPA の雇用可能者の規定、WPA の雇用適用条件の検討の過程で、論議され、形成された。

各州、市の失業センサスは、連邦、州の救済機関の協力によって実施された。その失業調査としての課題は、一定年齢以上人口の雇用状態(雇用可能性)の規定であった。各調査では、調査期間は、1週間、1ヶ月間、等の差異あったが、いずれも調査時点の短期間の「現在の活動状態」によって雇用状態が規定された。これらの雇用状態の規定は、失業救済行政の雇用可能性(雇用可能人口、雇用可能者等)の諸規定を基礎にして具体化され、労働力調査方式として形成、確立していった。

「ニューディール」の雇用創出政策、特に WPA の失業救済政策を基礎にして形成された労働力調査方式は、失業救済事業を推進するに「適応」した失業者数、言いかえると WPA の雇用を創出し、提供するのに必要な対象者(失業救済者)の確定のために設計された調査方式であった。労働力統計は、「ニューディール」の雇用創出政策、失業救済政策の歴史的社会的規定において生成した。労働力統計の歴史的規定性については、既にいくつかの評価がなされている。

1) バンクロフト(Bancroft)は、「ニューディール」政策の手段として形成

された労働力統計について、次のような評価をしている。ニューディール期の「国家、地方の政策は、必要とする仕事の最小の数に等しい失業の尺度を求めていた」。労働供給の総量は測定の対象とされず、「重要なことは、活動的な、現在の『合法的』な求職者（失業救済の雇用条件をみたす者—引用者）と異なった状況では求職者になっていたか求職者であったかもしれない他の者とを区別することであった」。…「労働力概念は直ぐに利用できる労働供給の最小の個人数の測定をあたえる」ものであり、それは「その起源（必要な仕事の数の測定）と一致する」と規定している（〔33〕 p.186～188）。失業救済政策との関連で形成された労働力方式は、雇用状態の規定、失業条件としての積極的求職の要件にみられるように、雇用可能者を一定の範囲に限定するものであった。バンクロフトのいう「必要な仕事の最小値に等しい失業の測定」とは、ことを意味している。

2) また半就業 (subemployment) の概念と測定の立場から労働力統計を批判しているモーセス (Moses) は、労働力統計の形成過程を検討し、次のような評価をくだしている。WPA の関心は「失業者に対する仕事の創出」にあった。政府当局の直面した問題は「どれほどの仕事が生み出されるかを決定することであった」。当時の経済状況では、政府の救済機関が失業者に十分な仕事を与えることはできないであろうとみなされていた。したがって、十分な数の仕事が生み出されないので、多数の失業者を示すであろう労働供給概念にはほとんど関心がなかった。WPA が失業者により多くの仕事を生みだしたとしても、失業者数が増大したという現実の過程によって、この不安はさらに増加した」〔169〕 p.32)。

労働力統計の就業規定（いかなる条件でもなんらかの収入ある仕事に従事していると就業者とみなされる）、失業規定（非自発的理由によって仕事がなく、積極的に求職し、かつ就業可能である〈働く意志、働く能力があり、かつすぐに就業できる〉）は、WPA の失業救済の適用条件をみたす規定である。労働力調査で把握された失業者数は、労働市場で失業状態にあったすべての者の数を

ではなく、失業救済政策の制度的、財政的制約に規定された失業者数であった。「ニューディール」の失業救済政策の手段とした形成された労働力統計の失業概念とその調査方法は、完全雇用政策への転換とその政策手段として組織化される過程で一般化・体系化されていった。しかし労働力統計の内実には歴史的特殊的規定性が強く残存している。

労働力月例報告は、「ニューディール」政策の終焉とともに、その調査主体(調査担当機関)をWPAからセンサス局に移転し、1947年には、その呼称を現行の「現在人口調査」(Current Population Survey, 略称CPS)に変更された。労働力統計は、「完全雇用」政策の手段として再編成されていった。

## (2) 不完全就業の概念と指標

1) 第二次大戦後の1946年、合衆国の「雇用法」(Employment Act of 1946)が成立し、「完全雇用政策」が国家の経済政策、公共政策の柱となった。完全雇用政策の目標は、失業のない経済状態の維持にあるが、積極的には労働者数と求職者数に同等かそれ以上の数の生産的な、かつ十分な収入のある仕事を提供することにあるとされた。連邦政府は、「雇用法」において「自営業者も含めて、働く能力があり、働く意志があり、かつ求職している者について有用な雇用機会が与えられる諸条件」を創り出し、維持する政策的責務を宣言した。すなわち政府は失業者への雇用保障を宣言した(Duccoff [59] p.36)。1940年センサスで採用され、さらに検討が加えられ、展開されていた労働力統計は、「完全雇用の理念に内在する基準をみたまない失業者と就業者の諸グループの異なる区分を検証する徴候的機能として役立つ」ことが課題とされた(同上, p.37)。(完全雇用政策と労働力統計については、Jaffe & Stewart [140], 参照)

2) 1947年に労働力統計の総括的研究をおこなったデュコフ=ハグード(Duccoff & Hagood [59])は、労働力(就業者と失業者)の規定の問題とともに、労働力統計の背後に潜在化されている「不十分な就業」(不完全就業)の問題をとりあげている。完全雇用政策の目的の遂行において、労働力の相対的

な完全雇用の達成の程度が問題となる。完全雇用政策では、いわゆる摩擦的失業を除いて、働く意志があり、働く能力があり、かつ求職している総ての者に十分な仕事を与えることが課題とされた。

デュコフ達は労働力統計を補完する不完全就業の問題を次のように規定している。調査週になんらかの収入のある仕事に従事すると、それがいかに不規則、不十分な量の労働であっても、また標準以下の賃金であっても就業者とみなされる。したがって「不十分な（不完全な）就業者」の区分とその諸形態、諸指標の研究が重要である。労働力統計の方式では、完全な失業者の規定とともに、失業の偽装された形態（隠された失業）に関連する問題が存在する。不完全就業者の区分には、「報告（調査）期間に何らかの仕事をしたが、その仕事が労働量で不十分であるか、労働時間当たり賃金（収入）が標準以下であるために、一般に受け入れられる標準に見合うことができなかつた者が含まれている」。このグループの副区分の指標（分類標識）は、①不十分な仕事の量、②標準以下の収入である。

不完全就業者は、調査週において、一定の労働時間数よりも少ない時間しか就業していない者である。その指標は、①標準週労働時間数よりも少ない時間の就業者、②追加就業が可能である者、③追加就業を希望してゐる者と規定される。

また不完全就業者には、その労働生産性の低さから標準以下の収入しかえられなかつた者も含まれる。この区分には、自営業者と無給家族従業者の多くが含まれる。ここでは既に顕在的不完全就業（短時間就業と転職・追加就業希望）と潜在的不完全就業（低生産性、低所得）の端緒的規定がなされている（同上、p.39～40）。

3) 合衆国の不完全就業論は、1960年の合衆国議会の失業問題についての特別委員会に提出された報告書『失業の文選(Readings)』（(204)）、特に同前第1部4節「失業と不完全就業の測定」に代表的な不完全就業にかんする諸論文が収録されている）が参考となる。デュコフ達は論文「部分的、偽装的失業の

意味と測定」〔60〕1957, 上記の議會報告書〔204〕にも収録)において, 不完全就業, 部分的失業, 偽装失業は「不十分な雇用機会または實際的, 潜在的的人的資源の不完全利用の幾つかの表現」であると述べている。国連, ILO等の不完全就業の國際的論議(ILOの頭在的, 偽装的不完全就業と潜在的不完全就業)を紹介しつつ〔60〕p.156~157), 合衆国の不完全就業論に言及している。

不完全就業の理論的規定(特に合衆国の南部農業における不完全就業)は, ビショップ(Bishop)によると, 「労働の經濟的不完全就業は, 資源利用の特定分野で労働利用にたいして所有者が受け取る實質収入が, 他の使用での比較的資源サービスについて得られる實質収入によも低い時に存在する」(同上, p.157, Bishop〔41〕, 上記の議會報告書〔204〕に収録)。不完全就業は, 1) 雇用機会に関する不完全な知識, 2) 労働移動の障害, から派生する。不完全就業は, ILOの規定のように, 主に發展途上国で大きな問題となっているが, 先進国でも「完全雇用の目標と高い生産性と生活水準の向上での強調点は, 総失業者よりも, 雇用が量において不十分であるか, 生産性と収入, その双方において標準以下であるために雇用が不十分である者のグループを識別する」必要性を増大させているという〔204〕, p.157)。

合衆国における不完全就業は, 戦後の合衆国の經濟が相対的に高成長, 低水準の失業率を推移してきたので, 問題となっているのは, 部分的就業, 言い換えると部分的失業の明確化と測定である。部分的就業には次の二つの区分が含まれる。1) 調査週に經濟的理由でパートタイムで働いている者(平常はフルタイム), 2) フルタイムを希望しているが, 平常はパートタイムで働いている者。非農業労働者については, 労働力調査での調査週の労働時間と賃金のデータ収集があるので, 労働時間基準によって区別される不完全就業の規定と測定が可能であるが, 自営業者ではこの分類基準による不完全就業の識別は難しいとされ。しかし合衆国の不完全就業の多数の形態は, 低生産性と低所得による農業部門の就業にあるとされる。

4) 1962年, ケネディ大統領の諮問による「雇用・失業統計評価のための大

統領諮問委員会」(ゴードン委員会)の報告書『雇用・失業の測定』([202])が公表された。委員会は、労働力調査の基本的枠組み、その分類基準の客観性を検討し、労働力(就業者と失業者)、非労働力の分類基準と諸区分とその調査方法を再検討した。労働市場の新しい変化—パートタイム就業者、二次的労働者(secondary workers)、臨時労働者(causal workers)などの増大に対して、労働力統計の基本的分類基準と各区分の境界が曖昧となっていた。委員会は、「客観的分類基準」を吟味し、労働力の枠組みと調査方法の一定の改定を勧告した。

不完全就業指標に関連して、労働力の分類基準(就業者、失業者、非労働力)を曖昧にさせている諸区分と諸指標が検討されている。①パートタイム就業については、その理由別区分(経済的理由=フルタイム求職とそれ以外の理由)を調査し、それを別掲すること、②「二次的労働者」には、イ)世帯の第一稼得者でない者とロ)労働力との臨時的、断続的、パートタイム的接触者の二重の意味が含まれているが、今後さらに調査研究が必要とされる(特に既婚女性と10代の若者)。③求職意欲喪失者は、非求職の理由の確定に問題があり、その分類を失業者から非労働力へと変更することを勧告している。これら区分について、特に非労働力の諸区分について追加、継続調査が必要とされている。

委員会は、不完全就業について積極的な検討と勧告を行っていないが、「不完全就業」という表題の中で、次の規定をおこなっている。「国家の人的資源の一部は、通常の意味での失業のによるだけでなく、経済学者が不完全就業と呼ぶところの不完全利用の状態にある。不完全就業は、現在の最高の技術水準以下にふさわしい仕事での従事者の雇用(また完全に利用されるならば、その技術が彼らに標準的に認定するもの以下の賃金での従事者の雇用)と定義される」。しかし現在の労働力統計は「不完全就業の直接的な測定尺度を提供していない」。不完全就業の二つのカテゴリーの検証が必要であり、①循環的不完全就業、②長期的不完全就業が問題とされる。委員会は、不完全就業の測定は困難な作業であるが、部分的にでも尺度の開発の可能性を検討する必要があるとし、

①世帯調査の回答に現在の職業だけでなく、平常の職業も調査の対象にすること、②世帯所得の年調査の項目を挿入することを勧告している（〔202〕p.58～59）。

## (2) 労働力統計「批判」と不完全就業・半就業

完全雇用政策の手段として位置づけられ、雇用政策の主要な統計指標としての役割を与えられた労働力統計も、その基本的枠組み、その主要な概念と方法について、当初から「内在的批判」がくわえられ、労働力統計の雇用・失業規定を補足するものとして、不完全就業の概念と指標の必要性が問題とされた。

1) 労働力統計が成立して間もない1942年に、ロング (C. D. Long) は労働力方式、労働力統計の概念と方法について基本的な批判をおこなっている。

ロングによると、WPAの失業救済政策との関係で形成された労働力方式、労働力概念は、被調査者（回答者）の求職基準（求職テスト）を前提とした統計的測定方法にすぎない。それは、経済学、社会学の分野で規定されている労働力、失業概念のなかの一つの特殊な規定、測定方法である。労働力調査において、被調査者の回答による「雇用可能性」（働く意志、働く能力、かつ求職活動）そのものが、被調査者をとりまく「経済諸条件」によって左右されることが無視されている。労働力概念（就業、失業概念）とその時々々の経済諸条件、労働市場の状況には相互に深い関係がある。労働力統計では、被調査者個人の雇用状態（特に求職・非求職の活動、意志の有無）についての意識が、経済状況によって左右され、変化することを考慮していないと批判している（〔156〕）。

ロングは、失業の単一の定義と単一の統計的尺度は、失業のある特殊な測定方法にすぎないとみなす。失業の概念的規定と測定の問題は論争的領域に属するものであるとされる。したがって彼によると、個人の求職基準による単一の失業指標（失業率）だけでなく、「抑圧された失業」すなわち「限界雇用可能性」である隠された失業、パートタイム失業、縁辺労働力（労働力と非労働力の限界部分、潜在的失業）の測定が重要な課題とされる（〔156〕）。

歴史的には、有業者方式の失業調査でも、失業者の規定とともにフルタイム・パートタイム就業者が問題とされている（たとえば1915年のニューヨーク市失業調査（岩井〔135〕p.90）また有業者方式の失業調査の典型とされたコロンバス市失業調査（1921～1925年）でも二つの区分が設問されていた（同上、p.92）。また1930年合衆国失業センサスをめぐる論議において、パートタイム失業が問題とされている（ただし、フルタイムを希望していないパートタイム就業者は失業の対象から除くという意見をめぐってである。同上、p.108）。労働力調査方式の形成過程において、たとえばマサチューセッツ州失業調査（1934年）で求職基準の「完全な失業者」とともにパートタイム就業者を「不完全就業者」として問題にしている（同上、p.174～175）。求職基準による失業者（完全な失業者）の規定とともに、労働力調査方式の限界として、就業者であるがパートタイム、その他の不規則な就業者が、潜在失業、不完全就業の規定と関連して、明確でないが意識されていた。ロングは不完全就業の指標として「三つのパートタイム失業」を問題にしている。①賃金労働者のパートタイム失業。1940年センサスでは、調査週に何時間働いたかが質問したが、何時間働きたいかは質問されていない。今日のフルタイム希望だがパートタイム就業（非自発的パートタイム就業）の問題の端緒形態を論じている。「所得可能性の観点からみると、パートタイム失業は、時にはフルタイム失業よりも重要である」とみなされ、パートタイム失業の統計の整備が必要とされる。②非賃金労働者のパートタイム失業。いわゆる自営業者（農民、無給家族従業者、商店、など）のパートタイム失業。③非生産的雇用（unproductive employment）。「労働者の標準能力以下の労働や純限界社会所得でない所得を生む労働は非生産的とみなされる。そのような雇用が失業とみなされるるか否かは問題かもしれない」が、失業の一形態として考察すべきであるとしている（〔156〕、p.19～20、他に〔158〕等、参照）。このロングの労働力統計批判の所説は、その後の労働力統計の批判、不完全就業測定の論議の基礎となった。

2) バンクロフト（Bancroft）は、労働力概念、労働力方式について、次の

ような内生的批判を加えている（〔33〕）。労働力概念は、労働力調査では、「副産物」的概念にすぎない。調査では、まず第一に就業者（従業者、休業者）が確定され、第二に、失業者（求職者）が算定され、その総和として、労働力概念が副次的に規定されるにすぎない。労働力概念は「曖昧な概念」であり、「仕事を求めて労働市場で圧力となる者の総数」にすぎない。ほかの仕事に圧力にならなければ、仕事せずに支払いを受けていない者でも就業者とみなされるし、他の仕事を求職しようとする者のみが失業者に分類されると批判している。いかなる不規則・不安定な就業であろうとも収入のある仕事に従事すると総ては就業者とみなされ、労働市場で積極的に求職している者のみが失業者とみなされる。そこでは、就業の諸形態、就業理由、就業希望などは労働力の対象外におかれる。

バンクロフトは、後に不完全就業測定の先駆的研究と評価されている論文「労働不十分の若干の選択的尺度」（〔35〕、1957）を發表し、センサスデータに基づく可能な選択的尺度として、総失業での変動と労働不十分の選択的尺度での変動の比較のために、総失業への追加指標として、①一時的レイオフ、②新規の仕事の待機者、③部分的雇用すなわち a) 現在パートタイム労働をしているが定期的にはフルタイム労働者（経済的理由＜不景気な労働、材料不足、転職、等＞によって35時間以下の就業）、b) フルタイムの仕事を希望し、やむなく働いている定期的なパートタイム労働者、を算定している。そして失業と部分的雇用による時間的損失を試算している（同上 p.84～93）失業・不完全就業の指標と時間的損失の指標は、後の半就業（subemployment）の指標の先駆的研究をなした評価されている。

3) 労働力統計の批判は、1960年代に入ると、失業と経済的困窮（economic hardship）の関係概念と測定指標を問題とする半就業論の立場から展開された。

i) レヴィタン=タガート（Levitan & Taggart）は、著書『雇用・所得の不十分性』（〔153〕1974）で、労働力統計の問題点を検討している。

第一には、労働力調査は、世帯の回答によって直接に失業を測定する。現在

の短期の雇用状態を対象に、就業者、失業者の測定とその総和としての労働力を算出している。そこでは、働く意志、働く能力について世帯員の主観的判断（確認）に依存しており、経済的諸条件と回答との相互関係が無視されていると批判している。労働力統計では、特に『二次的稼ぎ手』（Secondary earners）の問題が十分考慮されておらず、世帯構成員（世帯主と他の世帯構成員）と失業、所得との関係の検討がさらに必要とされる。「求職意欲喪失者」と「追加労働者」との関係、失業の意味の変化（フルタイムの求職の失業世帯主とパートタイムしか求職しない（理由が問題であるが）妻や扶養者の問題、等がさらに検討されるべきである。

第二には、「偽装された失業」の問題が論じられている。労働力統計では、就業した「労働時間」だけが基準とされ、就業している「労働の種類」（就業の多様な形態—不規則・不完全就業な就業形態）が考慮されていない。しかも就業に対して賃金の受け取った否かだけが問題とされ、賃金の水準（低所得、貧困等）は問題の考慮外におかれている。フルタイムであろうとパートタイムの賃金労働者であろうと、自営業者であろうと、1時間以上の有給労働に従事すると就業者とみなされる。そこでは、様々な不完全就業の諸形態の存在と測定が考慮されていないと批判されている（同上、p. 6）。

ii) モーセス(Moses)は、論文「労働供給概念:概念変化の政治経済学」(〔169〕1975)で、完全雇用政策の手段としての労働力統計は、ケインズの雇用理論を基礎にしていたので、労働力需要の側面を重視し、労働力供給の側面を考慮しなかった。労働力統計の最大の欠点は、「労働供給の実際の性質の尺度としての不十分さに」にあると批判する。「労働供給と失業を過小視する役割をした労働力尺度は、かくして完全雇用政策の成功を決定する尺度になった」と批判する（同上、P. 40）。

1976年に「機会均等・完全雇用法」(The Equal Opportunity and Full Employment Act of 1976)が成立し、完全雇用は、「働く能力があり、働く意志のあるすべての成人のアメリカ人にとって、有用で、かつ報酬のある雇用機会がある状況であ

る」と規定された。また働く能力があり、働く意志のあることは、「有用な社会的生産物を生み出ところのす有給の生産的仕事を行う能力と意志を持っていること」であると規定されている。

かくして、この法律の精神では、完全雇用計画で考察されるべき労働供給は、労働力概念の労働市場接触方式で測定されるものよりもいっそう大きい。社会政策では「失業だけでなく、低賃金の仕事にも関連する貧困問題」に関心が集められている。失業統計で表示されているよりも包括的なデータが要請されており、半就業(subemployment)の指標にみられるような「労働供給への幅広い接近」が必要とされている(同上, p.41)。

iii) ヴィートリッツ, ミエール, ハリソン(T. Vietrisz, R. Mier & B. Harrison)は、論文「生計賃金での完全雇用」((215) 1975)で、真の完全雇用はすべての者が生計賃金で働く機会を保障されることであると規定する。標準以下の仕事の提供は完全雇用政策の目標として不十分であり、真の完全雇用政策は、三つの原則すなわち(1)すべての労働者のための有用な仕事の機会の保障、(2)家族の生計賃金、少なくとも主要な賃金稼得者のための基準の設定、(3)マンパワー、生産、能力計画の包括的な枠組みの策定が必要とされる。

完全雇用政策の目標からみると、失業と労働市場の貧困、一般的には社会的困窮との関係が問題となっている。National Manpower Policy Task Forceの声明では、「失業率は、低賃金職、不安定労働、福祉のような労働市場の諸条件の確定には有効でなくなっている」といわれている(同上, p.99)。失業と標準以下の雇用の関係の検討が課題とされており、「失業率は氷山の一角しか把握していない」とみなされている。そこで半就業(subemployment)概念が生成され、社会的経済的貧困の指数(指標)の作成と測定が研究されている。「機会均等と完全雇用法」は、失業のみならず、半就業も除去することが目標とされているとされる。

iv) サリバン(Sullivan)は、著書『限界の労働者、限界の仕事』((190) 1978)で、労働力方式は、失業の測定方式として合理的に設計されているが、「すべて

の目的に適合した手段ではない」。労働力方式は、①不完全利用の一形態にしか有効でないこと、②発展途上国へは適用性がない点を指摘している。労働力方式で最も問題なのは就業者の規定であるとする。「最も異種な労働力概念は就業者であり、就業 (employment) の数量、性質にかかわらず、すべての就業している者を含んでいる。『失業者』の概念はある意味で残差的なものであり、就業のまったく無い者だけが失業者であるとみなされる」。したがって労働力統計では、「不完全就業のおおいさ」が隠ぺいされており、「就業者」概念にその論拠があると批判される。労働力方式に基づく不完全就業 (半就業) の測定はこの欠点を改善するものであると評価している。(同上, p.30~31)

半就業指標との関係では、複数の仕事をもっている者 (multiple job holders) について、「合衆国の労働力調査は、すべての職業の労働時間を報告しているが、所得と職業を主要な仕事に帰属させている」。したがって「仕事の数と就業者の数との不完全な関係」が問題となる。また非労働力人口中の「求職意欲喪失者」も半就業の構成要素であり、無給家族従業者もその構成要素になる。サリバンは、「労働力概念は経済指標としてかなり有効であるが、社会指標としては重要な欠点がある。何故ならそれは所得と雇用の十分性を考慮にいれていないからである」というミラー (Miller) の所説を引用している (同上, p.31)。

### (3) ILO の不完全就業論

不完全就業 (underemployment) の概念と指標は、国際的には、ILO の国際労働統計家会議 (ICLS) を中心に策定されてきた。以下、その概要である (岩井 [135] 第5章, 参照)。ILO における不完全就業論は、主に労働力統計を補完する概念、また労働力統計と不完全就業の総合化の概念、方法の問題、すなわち労働力関連統計のテーマとして論議されてきたが、その背後には経済学、社会学、心理学等の社会科学の諸分野との関係における広義の不完全就業論がある。たとえば ILO のスタンディング (Standing, G. [186])、モウリィ (Mouly, J. [170]) 等の調査研究があり、検討すべき課題である。

発展途上国での雇用・失業統計の主たる問題は、現行の労働力 (就業・失業)

概念の再規定なり、現実に応じた弾力的拡充では不十分であり、「人口のかなりの部分が、厳密には就業しておらず、また全体的に失業していると規定せざるをえない状態にあり、彼等自身しばしば低所得と低生産性の限界的活動に従事しなければならない」ので、これらの国々では、「雇用の不十分性が失業よりもより重要な問題である」とされている。この事実が「労働力の枠組みの補充のために不完全就業概念と方法」を必要とさせた (ILO [104] p.34)。

不完全就業の問題は、今日では発展途上国の労働市場の問題だけでなく、後記の合衆国の「失業と経済的貧困の関係の測定」指標＝半就業指数 (subemployment index), OECD の非自発的パートタイム就業の調査研究 ([251]) など、先進国の労働市場の問題として論議されている。

#### 1) 不完全就業の概念規定

不完全就業の測定問題は、ILO 第9回 ICLS ([98] [99] 1957) の論議を経て、ILO 第11回 ICLS ([101] 1966) で、その国際的概念規定が定式化された。不完全就業の基本的形態は、顕在的 (visible) と潜在的 (invisible) に区別されており、その概要は以下の通りである。

i) 顕在的不完全就業は、主として雇用量の不十分さを反映して、労働力調査と他の調査によって直接測定しうる統計的概念である。それは、正常(標準)の労働時間より少ない就業をしているか、また追加就業を希望しているかによって測定される。

ii) 潜在的不完全就業は、主として労働資源の不適性配分、あるいは労働と他の生産要素との間の基礎的な不均衡を反映する分析的概念である。その特性として、低所得、技能の不完全利用、低生産性があげられる。潜在的不完全就業の分析的研究においては、所得、技能水準(偽装的不完全就業)と生産性測定(潜在的不完全就業)などについて分析がなされる。

ILO 第13回 ICLS の報告と決議 ([103] [104] [105]) で、労働力統計の枠組みへと不完全就業(顕在的)概念と方法の統合が勧告された。

#### 2) 顕在的不完全就業

i) 現行の顕在的不完全就業の規定では、二つの主要な要因、(a)正常な期間(労働時間)よりも少ない就業、(b)追加的就业の求職あるいは受けいれ、が問題とされる (ILO [101] pp.35~37)。

(a)労働時間基準について、一般に不完全就業概念の適用をめぐる二つの見解がある。①一つの見解は、「特に発展途上国において自営業者と他の区分の従業者の場合での不完全就業の測定には、労働時間が有効な概念ではない」ので、労働時間基準は、雇用人 (employees) にのみ限定されるべきであるという。②他方は、「労働時間基準の不適合が若干の場合に妥当するけれども、基準が合理的に適用する自営業の活動の広い領域がある」ことが主張されている。また「労働時間基準の適用は、『標準労働時間』の規定を必要」とし、各国の状況によって相異なる困難な問題をうみだしている。

(b)さらに、顕在的不完全就業の測定のためには、労働時間基準の規定にくえて、追加的就业の求職または非自発的な受けいれの規定の問題がある。『追加的就业基準』は、失業の規定における『求職基準』の適用と多少異なっていると同時に、ある意味ではより単純である。それは求職者対非求職者の問題は主として避られる。また追加的就业に対する関係は、本質的には、求職された、また受けいれた労働の性質を決定するし、またある範囲では回答の主観性を減らさせる」とされる (ILO [101] p.37)。

ii) 顕在的不完全就業の測定では、第11回 ICLS で勧告された「不完全就業者の数の測定とともに労働単位 (in man-years, man-days, man-hours, etc) によって表示される顕在的不完全就業の量の推定」の問題が指摘されている (同上, p.38)。この問題も第13回 ICLS の報告と決議で、一定の勧告がなされた。

### 3) 潜在的不完全就業

所得基準、生産性基準にもとづく潜在的不完全就業は、二つの局面すなわち「偽装的不完全就業」(disguised underemployment) と「潜勢的不完全就業」(potential underemployment) があるとされている。前者は「低所得」と「技能の不完全利用」、後者は「生産性が著しく低い事業所または経済単位」におけ

る雇用に関係している。潜在的不完全就業は分析的概念にとどまっいて、その測定は難しいとされる。しかし、潜在的不完全就業の測定を雇用と所得の関係の分析の問題として処理する試みがある。「雇用と所得との結合は、偽装的不完全就業の分析の中心的要因として広く認識されており、労働力調査では、所得と雇用の側面の測定を目的として人口の収入と所得について調査が行われている。二つの広義の側面が区別されている：一つは生産に利用しうる労働資源の不適切な配分と不完全利用、他方は労働市場と結びついている経済的貧困の方面からの雇用の不十分さの測定」であるとされる（同上、p.38～39）。合衆国の半就業概念と半就業指数の測定がこの問題を提起している。

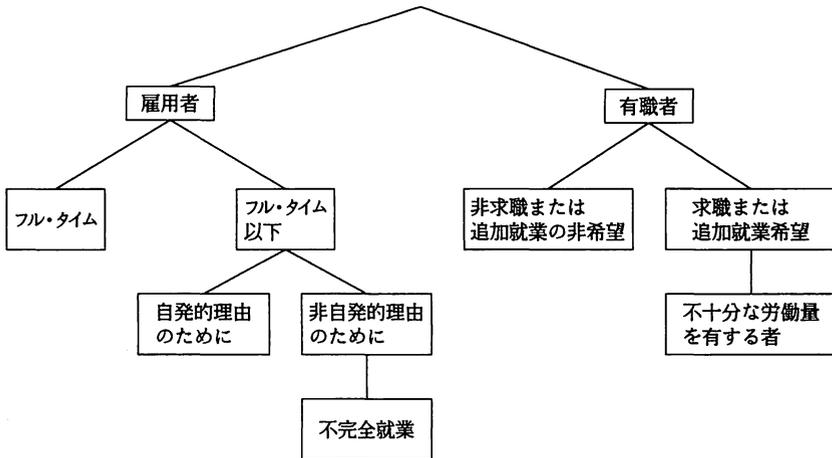
第13回 ICLS の報告と決議において、「不完全就業と労働量の不十分さ」と「雇用と所得にかんする統計」の問題が論議され、労働力、雇用、経済的貧困の包括的な関係指標の構成について勧告がなされた。

#### 4) 不完全就業と労働量の不十分さ

第13回 ICLS で、「不完全就業と労働量の不十分さ」の統一的規定が勧告された。

i) 労働力、雇用、失業統計の枠組みへの不完全就業の統合は、1966年の ILO 第11回 ICLS で提案されたが、その後の各国における若干の経験は不完全就業の統合、特に潜在的不完全就業の統合が非常に困難であることを示している。それは、「一つの枠組みにおける二つの測定の混合に含まれる生来の困難」から生じていることが指摘され、「報告」では、潜在的不完全就業の測定とその労働力の枠組みへの統合は一応対象外に置かれた。そして「顕在的不完全就業についての現行の国際勧告に基づいて、不完全就業が就業の一つの構成要素として規定されること」が提案されている（〔103〕、p.47）。不完全就業の概念を再規定すると、この概念は「有給労働力」概念に有効に適用され、図1-1のように、雇用者は、フルタイムの雇用者かフルタイム以下の雇用者に分類され、後者は、自発的理由の者と非自発的理由の者＝不完全就業者に区分される。不完全就業者は、非自発的パートタイム雇用者と規定された。

図 1-1 不完全就業と労働量の不十分さ：提案された枠組み



(出所) ILO. [103], p.48.

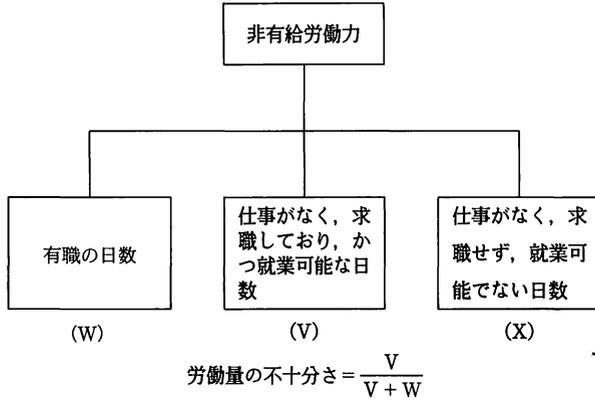
ii) 不完全就業の概念は、「多数の自営業者と無給家族従業者により報告された労働時間数が必ずしも実際の労働量に対応していない」ように、「非有給労働力」(自営就業)には有効には適用されない。そこで「この区分の従業者についての労働量の不十分さは、たんに労働時間数のみならず、一定の関係期間における追加就業の希望者の数によって測定される」ことが提案されている。

(図 1-1, 有職者の分類, 参照) さらに, 図 1-2 のように, 「非有給労働力」(自営就業)におけるすべての従業者の労働時間数の統一した計算方法が提示され, 「全労働量の不十分さの推定」の尺度として,  $V/(V+W)$  が提案された。

#### 5) 雇用と所得の関係指標

合衆国における労働市場における雇用と経済的貧困の関係概念として半就業概念と指標をめぐる論議, また合衆国「雇用・失業統計にかんする国家委員会」(レヴィタン委員会)の報告と論議([205]~[208])にみられるように, 個人の労働力(雇用・失業)状態にかんする統計のみならず, 世帯を含めた雇用と所得にかんする統計の収集が, 雇用と経済的貧困の指標とも関連して, 労働力の追加データとして必要とされる。このテーマは「生産性または所得基準に基

図1-2 労働量の不十分さ：選択的枠組み



(出所) ILO. [103]. p.49.

づく潜在的不完全就業の測定」として論議されてきたが、この分析的概念の測定の困難さから、「雇用と所得の関係の測定」にその主題が移行された。「報告」も、この雇用と所得の相互関係の分析のために関連統計の整備・収集を提案している (ILO [103] p.47~52)。

雇用と所得の関係には二つの類型があり、「(1)種々の活動能力を生みだす所得を決定するために測定される『雇用と雇用所得』との関係、(2)現実の雇用機会によって経済的安定を維持できない者の数と特性を識別するために測定される『雇用と雇用所得と世帯所得 (家計収入)』との関係」が考察の対象とされる。解決すべき問題として、統計の源泉、分析単位、関係期間、所得の定義、人口の区分と分析方法があるとされる。

i) 「統計の源泉」の実務的視点から、必要な所得と雇用のデータの収集方法には「三つの可能性」がある。「(1)追加的所得データの収集のために労働力調査のサブ・サンプルの使用」、(2)「必要な雇用データの収集のために標準家計調査の拡充」、(3)「総合的調査計画にあける二つの調査の結合」。

ii) 分析単位。雇用と雇用所得は一般に個人に関係している。他方、世帯構成員の労働力参加の決定は世帯所得と世帯責任に依存している。そのためにも両

方の単位が雇用と所得の分析のために必要とされる。分析単位としては、個人が基本単位、世帯が副次的単位とすることが提案されている。

iii) 関係期間。「所得と雇用の同等な対応の確立」のためには、関係期間の調整、対応が必要である。それゆえ「雇用と所得の統計を関係づけるために1カ年の関係期間の使用」が提案されている。

iv) 所得の定義。雇用と所得の関係の分析において、三つの所得概念の検討が必要とされる。(a)雇用所得。有給就業の狭義の規定(賃金・俸給のための就業)では、雇用所得は雇用者の給料に等しい。その広義の規定では、雇用の給料と提供されたサービスに直接に支払われた自営業者の報酬の合計に相当する。(b)総世帯所得。(c)可処分総世帯所得。

v) 人口の区分と分析。現在の活動状態の枠組みで雇用、雇用所得、世帯所得との関係の測定のために、人口は二つの区分に分けられる。「(a)雇用所得のある者」すなわち当該年に主に有給就業所得をえた働き手(有給就業の限定的定義では雇用者)、(b)「自営所得のある者」すなわち当該年に主に事業所得を取得した働き手(従業上の地位別では雇用主、自営業者、無給家族従業者、生産者協同組合員)】。

ILO 統計局は、労働力統計と不完全就業の測定については、第13回 ICLS 以後も調査研究を継続しており、ILO スタッフの論文集(前統計局長 Turvey, R. ed. [196] 1990)の刊行、労働力、雇用、失業、不完全就業に関する詳細な概念的規定と調査マニュアル([111] 1990)の編集をおこなっている。また ILO 第14回 ICLS ([106] 1987)、第15回 ICLS ([108] [109] 1993)において不完全就業問題は継続して論議されている。特に、従業上地位分類の国際基準の政定がおこなわれ、詳細な規定があたえられた(岩井 [139]、参照)<sup>1)</sup>。

#### [注]

- 1) ILO の第15回国際労働統計家会議 (ICLS) は、1993年1月19~28日に ILO 事務局 (Geneva) で開催された。労働統計の国際基準の策定を任務としている ICLS は、第13回

ICLS(1982年)で採択された労働力統計の新しい枠組み、概念と方法を中心に、労働諸統計の国際基準の改定、特に発展途上国における関連統計の整備と国際基準の適用を目標として活動している。

今回の第15回 ICLS では、以下の報告が提案され、討議された。Report I General Report ①, Report II Statistics of strikes, lokouts and other forms of industrial action ②, Report III Statistics of employment in the informal sector ③, Report IV Revision of the International Classification of Status in Employment ④。

会議での討論と決議の採択いたる経緯は、Report of the Conference(採択された決議も収録されている)として公表されており、採択された決議は、以下のとおりである。

Resolution I Resolution concernig statistics of strikes, lokouts and other action due to labour disputes ⑤, Resolution II Resolution concernig statistics of emoloyment in the informal sector ⑥, Resolution III Resolu+ion concernig International Classification of Status in Employment (ICSE) ⑦

会議の一般報告①では、第14回 ICLS での討論を受けついで、統計局から、労働力統計の概念と方法の精緻化として、休業(absence from work)の概念と測定、雇用所得(income from employment)の問題が報告され、また労働勘定体系(labour accounting system)の主要概念と原理の概要についての報告がなされた。また次の16回 ICLS にいたる今後5年間の統計局の主要な調査研究の課題として、1)労働統計の行政記録(業務統計)の利用、2)不完全就業の測定、3)労働時間統計、4)労働生産性、5)貧困水準の測定、6)職業障害、疾病統計、7)労働統計訓練プログラムの発展、が提起されている。いずれも現代の労働問題にとって関心の深いテーマが課題とされている。会議では、労働争議によるストライキ、ロックアウト統計②、インフォーマル部門の統計③、国際標準従業上地位分類(ICSE)④に関する報告と決議草案が提案され、討論の結果、それぞれ、修正決議(⑤～⑦)として採択された。雇用所得統計は、雇用状態(失業)と経済的貧困の関係の概念と測定の問題として、とりあげられてきたテーマである。それは、有給就業と自営就業から派生する賃金(雇用者所得)とその他の収入(自営所得と利潤等)の諸規定と労働者福祉の雇用者、使用者の負担分(間接賃金部分)を統合した広義の所得統計の体系化(現行の賃金統計と労働費用統計の再検討とその総合化)をめざすものである(ILO[108][109], 岩井[138][139], 参照)。

## 2 半就業概念の形成と半就業指数

1960年代にはいり、合衆国では、1950年代後半よりの高度経済成長が進行する中で、一方では、総労働力人口に占める低失業率(1966～1969年、失業率3

%台)の持続と「完全雇用」の「達成」が謳歌されてきた。他方では、急速な技術革新のにもない、熟練労働の単純労働化と新技能労働の増大という労働力の再編成をおし進め、労働者世帯の総働き化(二次的労働者の増大)と労働市場の構造的変動の問題を顕在化させた。特に、戦後のベビーブーム世代の労働市場への大量の参入と女子の労働力参加率の増大は、1960年代に入ると人種差別に関係する黒人や10代(ティーンエイジャー)の失業率の増大、低い技能と教育程度しかもたない特定階層や特定地域(都市ゲットーや閉山炭坑地域)の住民の高失業率と貧困世帯の問題をひきおこし、失業と貧困が問題となった。合衆国政府は、これら数百万の低所得世帯と「構造的失業」問題の解消のために、1960年初頭に「マンパワー開発および訓練に関する法律」を制定し、職業訓練、職業紹介、地域開発などの労働力政策を推進させた。1964年に連邦政府は、「経済機会均等法の下での貧困との戦争」を宣言した。貧困に関する詳細調査(1966年)では約6.1百万家族が貧困世帯とみなされた。都市ゲットーの失業と貧困問題、人種問題、10代の年齢層問題、等の解決が政策的課題とされた。

前記の労働力統計批判で言及したように、不完全就業の新しい概念である半就業(subemployment)の概念と指標は、労働力統計の枠組み、概念と方法、単一の失業率への批判と1960年代の後半に顕著になった特定の地域(都市ゲットー、等)、階層の高失業と貧困の増大を背景にして形成された。半就業概念の形成の基礎には、二重労働市場論、ラディカル労働市場論のセグメント(segment)労働市場理論があった。

1) 半就業概念は、1960年代の「豊富ななかの貧困」において進行した労働市場の構造的変化(技術革新と労働力の再編成、新規学卒者、婦人労働の増大、二次的労働者の増大と家族総労働力化、等)と地域(都市ゲットー)に端を発する失業と貧困の深刻化とその多様な諸形態の顕在化を背景に、二重労働市場論等のセグメント労働市場論の展開を基礎に失業と貧困の関係指標として形成された。セグメント労働市場論(segmented labor market theory)と半就業論(失業と貧困の関係概念、指標)については次節で言及する(セグメント労

働市場理論の展開についての代表的サーベイには、Cain, G. G. [54] 1976, Rosenberg, S. [179] 1989, がある)。

ケイン (Cain, G. G. [54]) によると、伝統的労働市場理論 (新古典派理論) に挑戦するセグメント理論には、「ラディカル理論, 二重労働市場論 (第一と第二), 三重労働市場論 (中核, 周辺, 非正規), 階層化理論, ヒエラルキー的分断論, 仕事間競争論」の多くの名称が付されている。二重, 三重労働市場論と関連する内部, 外部労働市場論もこれらの一つの理論である (同上, p.1217)。セグメント労働市場論では, 労働市場が多様な契機 (労働諸条件, 昇進機会, 市場制度, 等) で分断されており, そこに失業と貧困の諸原因があるとみなされている。ケインによると, 伝統的理論との論争においてセグメント理論が焦点をあて, 対象とした社会諸論点には, 貧困, 所得の不平等, 教育・職業訓練計画の失敗, 「不合理な」, 「差別的」雇用を決定する教育的訓練的基準の雇用主による使用, 労働市場の差別 (人種, 性, 等), 失業の水準・傾向・構造, 「保護された」労働市場における独占, 労働組合, その他の源泉の役割, アメリカ労働者の疎外がある (同上, p.1217~1221)。

セグメント労働市場における第一次・第二次労働市場, 中核・周辺労働市場への労働市場の分断は, 分断された労働市場間の労働力移動の制限, 第二次, 周辺労働市場への低生産性と不熟練労働 (教育・訓練の低レベル), 失業・不完全就業, 低賃金と貧困, 等の集積を, 人種・性差別と関連して, おしすすめている。

レヴィタン達は, 労働市場と半就業について, 次のように述べている。「低所得 (賃金), 失業, その他の労働市場問題は相互に関係している。最近の二重労働市場理論またはセグメント労働市場理論は, これらの相互関係と影響された個人の不幸な諸結果に焦点をあてている」。労働者は「その限界生産性に従って」賃金を支払われ, 「使用者と個人の産出を増大させるために教育 (訓練)」に投資し, 「地理的職業的移動は無制限」に自由であるという伝統的, 新古典派的労働市場理論に対して, 新しい労働市場理論は, 「多数の労働者は, 不十分な教育,

差別と率直な搾取の結果として第二次労働市場で低賃金と将来性のない仕事へ」という罠に落ち込んでいる。労働者は「限定された選択」しかできず、労働者は「仕事の接触や長期の計画がほとんどなく、福祉や不法活動のような選択的な所得源泉」に誘因される。不熟練労働者の使用者は、「高い回転を期待し、低賃金を支払い、ほとんど訓練をさせず、昇進の機会を与えようとしない」。セグメント労働市場理論は、「低賃金、失業、非自発的パートタイム労働、求職意欲喪失が一定のグループで因果的に結びついていることを確言することにより、半就業測定の再生への概念的支えを与えた」 ([153] p.26~27)。

半就業指数の展開についての概念構成と作成手順の概要は、レヴィタン＝タガートの歴史的概説 ([153]) から作成した表 2-1 を参照されたい。

i) 半就業指標の最初の基本形態は、1966年の労働長官リッツ (W. Willard Wirtz) の指標である。1966年に、ジョンソン大統領は、労働省に失業者の性格とその居住分布についての調査・研究を命じた。労働省は、1966年10月に、8大都市の10のスラム地域 (ゲットー) の調査を実施した。労働長官は、「大統領マンパワー報告」(1967年) で失業指標だけでなく「失業と不適切な所得の総効果の推定」を可能にする新しい概念として、半就業 (subemployment) の概念と半就業率を公表した。半就業指標は、特定の地域、特定の階層においては失業率で表示される失業よりも、標準以下の低賃金 (所得) や不完全就業が大きな問題であり、これらの人々の労働市場における状態を包括的に測定する尺度として半就業指標が、合衆国政府ならびに労働問題研究者、統計研究者によって開発された。推算の結果は、これらの地域の平均失業率が10.7%に対して、半就業率は成人人口の34.7%になった。「スラムに居住する労働者の3人に一人は、適当な援助が必要な労働者であり、失業しているか、標準以下のわずかな賃金しか稼いでいない」ことが表示にされた ([153] p.14~15)。

しかしこの指数に対し多数の批判がだされた。①所得基準の妥当性、②半就業指数は一次的労働者 (世帯代表の賃金稼得者)、二次的労働者 (他の世帯構成員の稼得者) を区別していない。③求職意欲喪失者の推計に問題がある。④過

表2-1 半就業の推定手続きと推定結果の概要

研究者（機関）	半就業の対象カテゴリー	対象地域 （原資料）	対象年次 （発表年次）	半就業率
W. W. Wirtz	イ) CPS の定義によって失業者として算えられる失業者, ロ) パートタイムで就業しているが, フルタイムの仕事を希望している個人, ハ) 賃金が週当たり60ドル以下で, フルタイム就業の世帯主および賃金が週当たり56ドル以下で, フルタイム就業の縁故のない個人, ニ) 労働力に属していない20~64歳の全男子の半分, ホ) 女子と男子成人人口の差の半分	8主要都市における10ゲットー地域 (都市雇用調査)	1966年 (1967年)	34.7%
労働統計局	イ) フルタイムで年間を通して働いており, かつ年間賃金が3,000ドル以下の人びと, ロ) その年に15週以上失業していた人びと	全国 (都市雇用調査)	1966年 (1968年)	10.0%
雇用, マンパワーおよび貧困に関する上院小委員会	イ) 失業者, ロ) 経済的理由による非自発的パートタイム就業者, ハ) 仕事を希望していたが, 仕事を見出さないとはいえないという理由で求職しなかった非労働力, ニ) 賃金が週80ドル未満のフルタイム就業者	51大都市における60の貧困地域 (雇用センサス調査)	1970年 (1972年)	30.5%
H. P. Miller	21歳~64歳, 16歳~20歳(ただし通学中, 職業訓練中の者, 通学待機者は除く) イ) 失業者, ロ) 就業可能で仕事がないと思いこんで求職していない者, ハ) 非自発的パートタイム就業者, ニ) 最低賃金(調査週1.60ドル)以下か食困ライン以上の所得を家族に提供するに十分な所得のないフルタイム就業の世帯主または縁故のない個人	12大標準都市圏の貧困地域 (雇用センサス調査)	1970年 (1973年)	19.4%

(出所) Levitan, S. A. &amp; Taggart, R. (1953), P.14~18.

表は水野 ((161), 表1, P.9) に岩井が追加・作成.

小計算の問題。⑤半就業概念は中心都市の貧困地域にしか適用されない,等(同上, p.15~16)。

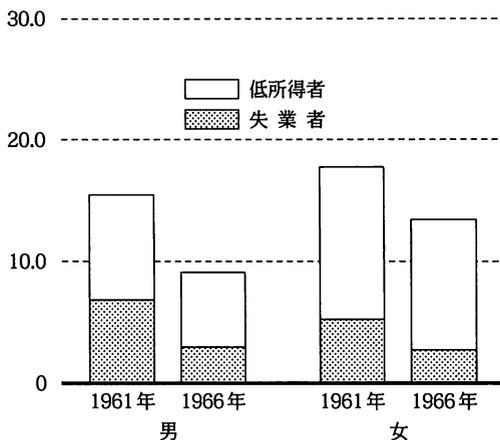
ii) 労働統計局は,1968年の「大統領マンパワー報告」で,新しい都市雇用調査に基づいて,初めて全国レベルの半就業率を公表した。同「報告」では,半就業概念が低賃金労働者と実質的な失業の労働者との関係を反映しているが,全国指数では,「失業と低賃金,同じ不遇なグループへのその複合的影響と数百万の労働者とその家族が全国的な経済繁栄から妨げられていることへのその影響の総合問題の要約的尺度」を提供しようとするものであった(68年の大統領マンパワー報告,[208]に収録。同前,p.210)。ゲッター指数が調査週の個人の状態(標準賃金以下の稼得者を含む)を対象としたのに対し,全国指数は年間の収入と労働経験(失業期間)に基づいており,推計値は前者の34.7%に対し,後者は10.0%であった。特に図2-1-a, bにみられるように,全国指数では,男女,非黒人と黒人では半就業指数に大きな差異があった。ゲッター指数と全国指数の二つの半就業の推計手順と推計値の大きな差異は論議をよび,さらに新しい半就業指数の開発が必要とされた。

1967年に大統領諮問委員会(ゴードン委員会)報告([202]1962年)の勧告を受けて,BLSは,一連の関連事項の調査研究の結果,失業者に分類されていた求職意欲喪失者を非労働力へ分類する手順を採用し,CPSの一定の改定をおこなった。BLSの求職意欲喪失者についての認識は次のごとくであった。求職意欲喪失者は周辺労働力の問題であり,彼らは「最も頻繁に『周辺』労働市場への参加者」であるが,「求職意欲喪失者は労働力予備の尺度ではない」。したがって「求職意欲喪失は必ずしも経済的困窮と同じでない」とみなされた(153)p.25)。

iii) 1970年にセンサス局は,特別調査として「雇用調査センサス」(Census Employment Survey)を実施した([15])<sup>1)</sup>。「雇用,マンパワーと貧困にかんする上院小委員会」は,このセンサス結果に基づいて,小委員会の半就業指数を1972年に公表した。この指数は1967年指数の改善を試みたものであるが,以

図2-1 a 半就業率（男女，1961年，1966年）

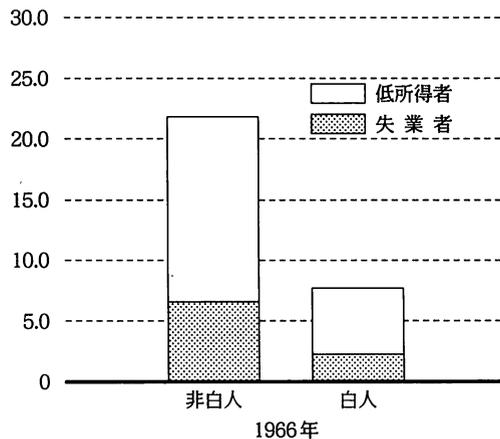
年間を通じて働いた者の割合



原資料：US 労働省，US 商務省の低所得データ  
 (出所) 天統領マンパワー報告（1967年「半就業概念」〔208〕，p.212）

図2-1 b 半就業率（非白人，白人，1966年）

年間を通じて働いた者の割合



原資料：同前  
 (出所) 同前

下の指数の問題点が指摘された。①低所得を含むが、適切な年間所得以上の者の排除がなされていない。②指数は「調査週に居住する貧困地域の労働市場状態」に基づいていた。③指数は「中央都市のゲットー地域」のみ適用された（〔153〕 p.29）。

1970年指数の修正の試み（特に前の2点の欠点の改善）は、同じセンサス資料を使って、1973年にミラー（H. P. Miller）の半就業指数として公表された（〔17〕）。ミラーによって推計された半就業の関連指標は、表2-2の通りである（同上、p.13）。

3）一連の半就業指標の研究について、1973年10月の労働省「労働調査月報」の特集論文（Klein〔16〕、Miller〔17〕、Levitan & Taggart〔154〕）と1975年5月の特集論文（Vietorisz, Mier & Giblin〔20〕、Gilroy〔77〕）において、その総括的研究が発表された。また Levitan & Taggart（〔153〕1974）、Sullivan〔190〕1978）、等の著作が発刊された。

i）半就業指数の総括的サーベイと提案は、ヴィートリッツ達の研究論文（〔20〕）でなされている。かれらは、半就業概念と測定指標の研究が、新しい労働市場論（二重労働市場論、ラディカル労働市場論などのセグメント労働市場論）に関する多数の経済学者の論議を契機に形成されたと言う。「失業率は経済的貧困の適切な尺度ではない」。半就業概念は「経済的困窮の指数としての失業率の欠点ゆえに提案されている」とされる。表2-3は、かれらがこれまでに提案された半就業指数の概念構成と算定手順を整理した表である（同上、p.8～9）。またこれらの半就業指数の推計値を図表化したのが、図2-2である。各半就業指数の推計手順と推計値にはかなり差違がみられる。統一された半就業指数の作成は困難な作業である。次の諸問題の存在が指摘されている。「労働市場の機能化の『適切さ』によってなにが意味されるのか？ 雇用機会とは？ 仕事の平等とは？ 所得とは？」、「『人並みな』標準生計とはなにか？ いかなる雇用が「生計賃金」を与えるとみなされるべきなのか？」、「労働市場は誰に役立つのか？ 個人？ 家族？ 高齢者？ 若者？ 使用者？」。

表2-2 雇用状態別に分類された平均家族所得と貧困状態  
(1970年12標準大都市統計地区の貧困地域)

(1000人)

雇 用 状 態	数	平均家族 所得	貧困家族 の割合	貧困者数	低所得以下 の家族の者 <sup>1)</sup>
16歳以上のすべての者					
総労働力-----	2,932	\$9,180	12	360	2,107
半就業者-----	569	6,622	30	172	487
失業者-----	227	6,921	27	62	190
求職意欲喪失者-----	94	5,381	44	41	84
低所得世帯主-----	163	6,176	32	52	144
非自発的パートタイム就業者 <sup>2)</sup> -----	86	7,544	19	16	69
非半就業者-----	2,363	9,796	8	189	162
時間当り1.60ドル以下の収入-----	93	9,423	11	11	65
時間当り1.60ドル以上の収入-----	1,946	9,862	7	134	133
世帯主・親戚関係のない個人					
総労働力-----	1,901	7,936	15	279	1,526
半就業者-----	371	5,455	37	138	337
失業者-----	115	5,101	37	43	106
求職意欲喪失者-----	42	2,789	71	30	42
低所得世帯主-----	163	6,176	32	52	143
非自発的パートタイム就業者-----	52	6,165	25	13	46
非半就業者 <sup>2)</sup> -----	1,530	8,539	9	141	1,189
時間当り1.60ドル以上の収入-----	1,311	8,548	8	105	1,022
女 性					
総労働力-----	463	11,113	6	26	272
半就業者-----	81	8,264	12	10	66
失業者-----	36	8,332	10	4	29
求職意欲喪失者-----	26	7,317	19	5	23
非自発的パートタイム就業者-----	19	9,445	7	1	14
非半就業者 <sup>2)</sup> -----	382	11,719	4	16	207
時間当り1.60ドル以下の収入-----	46	8,926	9	4	35
時間当り1.60ドル以上の収入-----	289	12,178	3	9	146
世帯主の他の親戚関係の者					
総労働力-----	567	11,773	10	56	308
半就業者-----	116	9,205	20	24	85
失業者-----	77	8,991	20	15	55
求職意欲喪失者-----	25	9,465	26	6	20
非自発的パートタイム就業者-----	15	9,875	13	2	9
非半就業者 <sup>2)</sup> -----	451	12,436	7	32	224
時間当り1.60ドル以下の収入-----	47	9,906	14	7	31
時間当り1.60ドル以上の収入-----	345	12,912	6	19	161

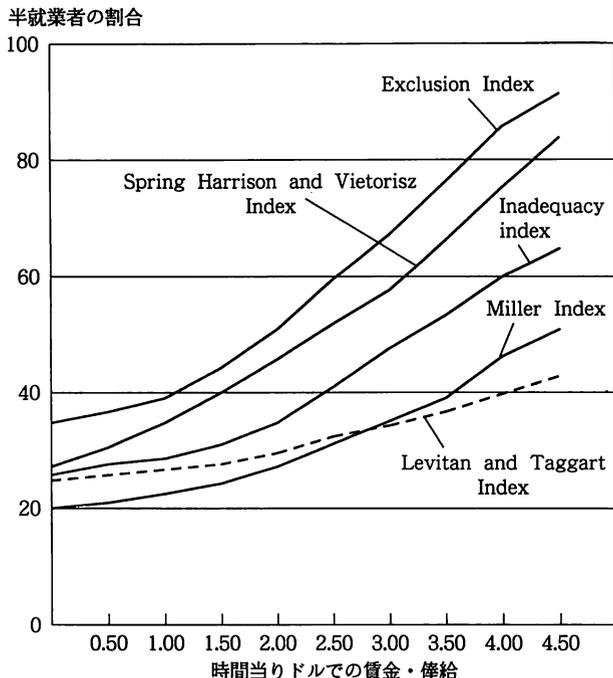
注 1) 都市平均以下の所得 2) 時間当り賃金が計算できない者を含む。  
(出所) Miller, H. P. [17], p.13.

表 2—3 半就業指標算定の5つの方法

項目	Spring-Harrison-Victorisz 指標	Levitan-Taggart 指標	Miller 指標	排除指標	不適切性指標
(分子) 分子は以下のカテゴリの1つに属する全ての個人の総計からなる					
A: 失業者	1) 公式の失業者 2) 64歳以上でなく、3) 16~21歳の学生でなく、かつ、4) 前年における家計所得が平均以上の世帯の同居者でない者	1) 公式の失業者で、2) 64歳以上でなく、3) 16~21歳の学生でなく、かつ、4) 前年における家計所得が平均以上の世帯の同居者でない者	1) 公式の失業者で、2) 64歳以上でなく、3) 16~21歳の学生でなく、かつ、4) 前年における家計所得が平均以上の世帯の同居者でない者	1) 公式の失業	1) 公式の失業者で、かつ、2) 世帯主または縁故のない個人
B: 求職意欲喪失労働者	1) 公式の労働力に属しておらず、2) 64歳以上でなく、かつ、3) 仕事を希望していないこと、かつ、4) 現在仕事を希望しているが、労働市場あるいは個人的理由で見つけられないこと、5) 求職しない主要な理由が第2次の理由である者	1) 公式の労働力に属せず、2) 64歳以上でなく、3) 16~21歳の学生でなく、かつ、4) 前年の家計所得が平均以上の世帯の同居者でない者、5) 現在仕事を希望しているが、労働市場あるいは個人的理由で見つけられないこと、6) 求職しない理由は縁故の不在である者	1) 公式の労働力に属せず、2) 64歳以上でなく、3) 16~21歳の学生でなく、かつ、4) 前年の家計所得が平均以上の世帯の同居者でない者、5) 現在仕事を希望しているが、労働市場あるいは個人的理由で見つけられないこと、6) 求職しない理由は縁故の不在である者	1) 公式の労働力に属せず、2) 仕事を希望している者	1) 公式の労働力に属せず、2) 世帯主、または縁故のない個人で、かつ、3) 仕事を希望している者
C: 非自発的パート・タイム	1) 公式のフルタイム労働力に属しておらず、かつ、2) 経済的理由から、週労働時間が35時間未満の者	1) 公式のフルタイム労働力に属し、2) 64歳以上でなく、3) 16~21歳の学生でなく、かつ、4) 前年の家計所得が平均以上の世帯の同居者でない者、5) 賃金収入が要因所得よりも低い世帯主ないしは縁故のない個人でなく、6) 経済的理由から、週労働時間が35時間未満の者	1) 公式のフルタイム労働力に属し、2) 64歳以上でなく、3) 16~24歳の学生でなく、かつ、4) 前年の家計所得が平均以上の世帯の同居者でなく、5) 経済的理由から、週労働時間が35時間未満の者	1) 公式のフルタイム労働力に属し、2) 労働時間が週35時間未満の者	1) 公式のフルタイム労働力に属し、2) 世帯主、または縁故のない個人で、かつ、3) 経済的理由から、週労働時間が週35時間未満の者
D: 賃金収入	1) 公式の労働力に属し、2) 週34時間以上労働しており、かつ、3) 賃金収入が「適切な」個人所得以下の人	1) 公式の労働力に属し、2) 世帯主ないしは縁故のない個人であって、3) 64歳以上でなく、4) 16~21歳の学生でなく、かつ、5) 前年の家計所得が平均以上の世帯の同居者でなく、6) 賃金収入が家族規模を調整した前年の「貧困」所得以下であり、7) 上で失業者、求職意欲喪失労働者、または非自発的パート・タイムとして計上されていない者	1) 公式の労働力に属し、2) 労働時間が週34時間以上でなく、3) 64歳以上でなく、かつ、4) 16~21歳の学生でなく、かつ、5) 前年の家計所得が平均以上の世帯の同居者でなく、6) 賃金収入が家族規模を調整した前年の「貧困」所得以下であり、7) 上で失業者、求職意欲喪失労働者、または非自発的パート・タイムとして計上されていない者	1) 公式の労働力に属し、2) 労働時間が週34時間以上でなく、かつ、3) 上で非自発的パート・タイムとして計上されず、かつ、4) 賃金収入が前年における適切な所得以下の者	1) 公式の労働力に属し、2) 労働時間が週34時間以上でなく、かつ、3) 上で非自発的パート・タイムとして計上されず、かつ、4) 賃金収入が前年における適切な所得以下の者
(分母) 分母は以下のカテゴリの1つに属する全ての個人の総計からなる					
	1) 公式の労働力、2) プラス求職意欲喪失労働者	1) 公式の労働力、2) プラス求職意欲喪失労働者	1) 公式の労働力	1) 公式の労働力、2) プラス求職意欲喪失労働者	1) 公式の労働力、2) プラス求職意欲喪失労働者、3) 世帯主ないしは縁故のない個人

(出所) T. Victorisz, R. Mier and J. Giblin. [20], p.8~9. 水野朝夫 [16], p.94~95

図2-2 半就業尺度の比較（1970年デトロイト・センサス雇用調査，サンプル地域）



- (注) ○ Levitan & Taggart と不十分指数では、所得は4人家族の所得に相当するものとして調整されている。数字は表2-4のデータに基づいている。  
 ○ Spring, Harrison & Vietorisz 指数と Levitan & Taggart 指数では、年間の賃金・俸給が考慮されている。  
 ○ 他の指数では、時間当り賃金・俸給が考慮されている。年間の賃金・俸給を使用している指数は、年間2000時間についての時間当り率に相当する。

(出所) Vietorisz, Mier & Giblin. [20]. p.5

かれらによると、これまでの半就業指数を整理して、「賃金所得を生み出す労働市場の適切性を測定するために」の半就業指標として、二つの半就業指標のグループに整理、分類されている。1) Spring, Harrison, Vietorisz の半就業指標（「すべての個人、あるいは潜在的には労働力中の個人」に焦点をあてる指数）、2) Levitan & Taggart, Miller の半就業指標（「目的の人口を、家族のなかの個人の状態、共同体の中の家族の状態を考察することによって、限定する指数」）。半就業指標は、いずれの指標も、①失業者、②求職意欲喪失の長期

の失職者、③非自発的パートタイム労働者(就業者)、④標準以下の賃金の仕事に就いているフルタイム労働者(就業者)の構成要素からなっている。問題は各構成要素の規定と推計方法にあるとされ、表2-3の一覧表に整理されている。また各半就業指数の推計値は、表2-4、表2-5の通りである。かれらは、サーベイの結果を整理し、半就業指数は三つの指数に再構成されるとする。

1) 排除指数 (The exclusion index) —適正なレベルでその報酬をえる仕事をみいだすための個人の機会の不足の測定 (個々の仕事とその賃金が問題)。

2) 不適切性指数 (An inadequacy index) —有給雇用に対する不適切な機会から生ずる家族の所得の不足の測定 (総労働世帯所得が問題)。

3) 不完全利用指数 (An underutilization index) —量的および質的意味でも浪費された潜在的労働供給量の測定。

ヴィートリッツ達は、主として前二者の指数の算定を問題にしている (p. 5 ~ 7)。排除指数は、「労働市場が適切な仕事の必要な数を提供しない、また個人が安定した生産的労働に従事する機会を排除する程度を測定する」ことを目的としているのに対し、不十分指数は、「家族の貧困問題のために作成」され、「総家族の社会的経済的状態の向上に役立ちうる危機的仕事を描写する」ことに目的があるとされる (同上, p. 5 ~ 7)。(なお合衆国の半就業指標の研究動向については、水野 [161], 参照)

表2-5 排除・不十分の計算と率

(デトロイト・センサス雇用調査地区, 1970年秋)

項 目	Exclusion Index		Inadequacy Index	
	数	パーセント	数	パーセント
ベース (分母) .....	238,080	-----	143,067	-----
失業者 .....	27,730	11.6	11,900	8.3
求職意欲喪失者 .....	39,686	16.7	17,783	12.4
非自発的パートタイム .....	9,231	3.9	5,365	3.8
時間当り3.5ドル以下の 稼得のフルタイム就業者 .....	102,997	43.4	40,440	28.4
時間当り3.5ドル標準の 総半就業者 .....	179,664	75.5	75,378	52.9

(出所) Victorisz, T., Mier, R. & Gibling, J. [20], p.7.

表2-4 半就業測度の比較(デトロイト雇用調査地区, 1970年)

項目	Spring-Harrison-Victorisz Index		Miller Index		Levitan-Taggart Index		Exclusion Index		Inadequacy Index	
	数	パーセント	数	パーセント	数	パーセント	数	パーセント	数	パーセント
ベース(分母)	204,979		193,108		218,008		238,080		143,067	
失業者	27,157	13.2	17,601	9.1	19,163	8.8	27,730	11.6	11,900	8.3
求職意欲喪失者	11,872	5.9	9,651	5.0	24,895	11.4	39,686	16.7	17,783	12.4
非自発的パート・タイマー	9,069	4.3	5,722	3.0	6,373	2.9	9,231	3.9	5,365	3.8
半就業者(小計)	48,098	23.5	32,974	17.1	50,431	23.1	76,647	32.2	35,048	24.5
収入カットオフリ										
年間500ドルか時間0.25ドル	58,476	28.6	37,290	19.3	54,264	24.9	83,215	35.0	38,133	26.7
1000ドルか0.50ドル	63,587	31.1	38,595	20.2	55,206	25.3	85,635	36.0	39,018	27.3
2000ドルか1.00ドル	71,493	34.9	42,125	21.9	57,624	26.3	91,023	38.2	41,054	28.7
3000ドルか1.50ドル	80,381	39.2	46,429	24.2	60,088	27.4	103,393	43.4	44,171	30.9
4000ドルか2.00ドル	92,319	45.1	52,037	27.1	63,992	29.2	119,875	50.4	49,643	34.7
5000ドルか2.50ドル	104,433	51.0	58,081	30.3	70,240	32.0	140,622	59.1	58,451	40.9
6000ドルか3.00ドル	117,565	57.4	65,578	34.2	75,587	34.5	159,670	67.1	66,888	46.8
7000ドルか3.50ドル	133,569	66.2	74,677	38.9	80,815	36.9	179,664	75.5	75,378	52.9
8000ドルか4.00ドル	152,321	75.3	86,835	45.2	87,290	39.9	203,038	85.3	84,849	59.3
9000ドルか4.50ドル	167,940	82.9	96,631	50.3	93,266	42.3	214,790	90.2	92,097	64.4

注 1) Spring, Harrison, & Victorisz, と Levitan and Taggart Indexes は年収収入カットオフ基準を使用, 他は時間収入カットオフ基準を使用。  
(出所) Victorisz, T., Mier, R. & Giblin, J. (20) p.7

1973年当時の各種の失業関連指標の推定値は、モーセス (Mosses, S.) の論文 ([169]) によると、表 2-6 の通りである。失業、半就業関連指標の推計値の格差の大きさが表示されている。

ii) 後記のように、大統領諮問「雇用・失業統計の国家委員会」(レヴィタン委員会)の報告と論議 ([205] ~ [208] 1979) で、現行の労働力統計、雇用・失業統計の概念と方法の再検討との関係において、労働市場関連の失業と経済的貧困との関係、その包括的指標としての半就業概念と指数の意義と評価について詳細な検討が加えられた。委員会において、半就業論と半就業指数の一つの代表的な見解をなしたのは、委員会委員長の役割を果たしたレヴィタン、彼の所説である。以下、1976年のアメリカ統計協会総会におけるレヴィタン達の報告「われわれの統計は実際の労働市場の貧困を測定するか？」([155]、レヴィタン委員会報告の [208] に収録されている) により、レヴィタン=タガートの半就業指数 (EEI 指数) の概要をみる。

かれらによると、60年代の繁栄な中の社会問題 (ゲッター、不況地域、人種的マイノリティのグループ間の失業と貧困の構造的な社会問題) の顕在化により、「偉大な社会」の政策作成者は、統計がこれらの深刻な社会問題を過小評価していることを認識し、「貧困の新しい尺度がその積極的な福祉の努力を正当に評価する」ことに気づいた。しかし70年代半ばまで、BLS は、CPS の規模とカバレッジの拡大への努力 (週所得データの編集、求職意欲喪失者のデータの四半期別公表、サンプル数の拡大による家族状態と非労働力についての詳細データの収集、等) をおこなったが、「失業データの収集と表示の基礎をなす概念を変える努力をほとんどしなかった」。「失業として浪費される貧困尺度への支持は拡散し、政策作成者は労働市場の病状を強調する測定にほとんど関心を示さなかった」と評価される。第二次労働市場における低賃金、差別、福祉と失業との間の論証された相互関係にもかかわらず、新古典派の労働需給の概念、用語で事柄を考えていたと批判されている ([208] p.224~226)。

貧困測定は、労働者に仕事を与えるのではなく、最小で十分な所得を与え

表2-6 失業、各種の推定(1973年)

	数 (1,000人)	労働力の パーセント
1. 失業厳格指数(1人当り日数)	—	2.7
2. 失業保険受給者(週別)	1,783	2.3
3. 変動失業(月別)	4,304	4.5
4. 公表失業(月別)	4,304	4.9
5. 上記の4プラス求職意欲喪失者	4,983	5.6
6. 失業保険受給者(年総数)	6,200	8.5
7. 選択的失業尺度, 1972年第1四半期	6,541	7.6
8. 上記の5プラスフルタイム求職のパートタイム就業者	7,502	8.5
9. 上記の8プラス労働力の脱落者, 1970年12月	8,100	9.4
10. 失業と所得の不十分性, 1972年	9,942	11.5
11. 公表失業(年)	15,287	15.4
12. 実質失業	25,600	24.6
13. 前職ありの失業者の労働予備軍	26,500	—
14. 半失業, 低水準の所得, 1970年センサス	—	30.5
15. 排除指数	36,827	40.1
16. 半失業, 高水準の所得, 1970年センサス	—	61.2

(注) パーセントは労働力の異なった概念にかんするものである。

- ・ 性格, 人種別, 年齢別推定は含まれていない。
- ・ 7, 9, 13~15はデータの更新がなされていないので, 日付は相違している。
- ・ いくつかの推定(たとえば6)はわずかの二重計算を含んでいる。
- ・ 失業者の小部分(未知数だが)は, 不法の仕事に従事している。

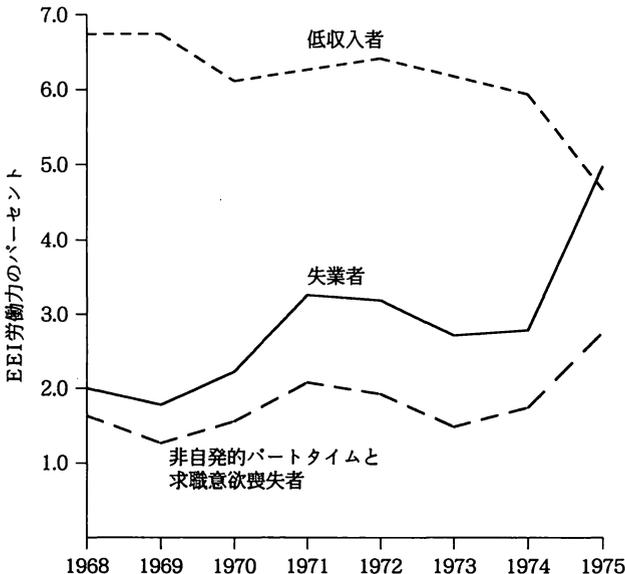
(原資料)

1. Geoffrey Moore, *How Full Is Full Employment?* (Washington, D. C. : American Enterprise Institute, 1973) 公式の労働力中の者当りの失業日数を測定する。
2. *Economic Indicators* (September 1974), p.12.
3. *Economic Report of the President*, 1974, p.58-62. また Moore, 1 (上記) p.28-29. 1955年以後の労働力の性, 年齢別構成の変化に対して, 公式失業を調整する。
4. *Economic Indicators* (September 1974), p.10. Reported number of active job seekers.
5. *Manpower Report of the President* (April 1974), p.263.  
「求職意欲喪失者」は, 「仕事をえることができな」と思いこんでいる」ために, 非労働力の就業希望者と規定される。
6. グロスモーゼス (Gross-Moses) の推定
7. William J. Abraham and A. J. Jaffee, "A Note on Alternative Measures of Unemployment and the Shortfall in Employment," 1970-72, *New York Statistician* (May-June 1972), p.2-5. 完全雇用ならば求職したであろう者の推定を公式失業に加える。
8. *Manpower Report of the President* (April 1974), p.285.
9. Paul M. Sweezy and Harry Magdoff, *The Dynamics of U. S. Capitalism* (New York : Monthly Review Press, 1972), p.45-49.
10. Sar A. Levitan and Robert Taggart, *Unemployment and Earnings Inadequacy : A New Social Indicator, Challenge* (January-February 1974), (上記の5) マイナス (65歳以上, 16~21歳の者, 年の平均所得以上の現在失業者) プラス (「貧困入口」以下現在失業者)。
11. *Manpower Report of the President* (April 1974), p.310. 年間に(上記の4以下に規定された)失業を経験している者の総数。
12. Bertram M. Gross and Stanley Moses, "How Many Jobs for Whom?" in Alan Gartner et al., eds., *Public Service Employment* (New York : Praeger, 1973), p.28-36.  
家事従事者, 25~54歳の男性, 学生, 職業訓練者などの内のいわゆる就業不能者のあいだの仕事希望している者の大雑把な推定を含む。
13. U. S. Bureau of the Census, *Census of Population. 1970. Detailed Characteristics : U. S. Summary*, 1973, p.706. 過去10年間に支払のために働いた非労働力の者
14. U. S. Senate, Labor Subcommittee on Employment, *Manpower and Poverty, Subemployment Index*, November 1972 (上記の9) プラス (51の都市の60の貧困地域の年収4,000ドル以下の現在失業者)
15. Bennett Harison, Thomas Vitorisz, and Rovert Mier によって開発された尺度。
16. 年収7,000ドル以下しかない労働者について, 14と同じ。  
(出所) Moses, L., [169], p.38~39.

る労働市場の能力に関心をおく。半就業は四つの区分の総和—①失業者、②求職意欲喪失者、③定期的に就業した低稼得者、④断続的に就業している低稼得者、⑤非自発的パートタイム就業者—からなる。表2-7は「雇用・所得不十分指数」(EEI)表であり、図2-4は労働力人口に占める各構成要素の比率の推移(1968年～1975年)を示めしている。

しかし労働省は、1975年の「大統領マンパワー報告」で、「経済的困窮についての統計では概念的発展はなされたが、十分に評価される定義と基準はまだ確定していない」と評価している。レヴィタン達は、「行政の経済政策作成者は、明らかに深刻な構造的経済問題に焦点をあてる基礎にある概念と困窮指数に対立している」と批判する。かれらは、報告の最後で「困窮を無視できるか」と問い、政策当局者への真剣な対応を要請している。その理由として、EEIと他の経済的困窮尺度が、次の考え、事実に基礎おいていることが十分考慮されるべきであるとしている。「①所得の不十分性は雇用の就業可能性と同様に重要で

図2-2 調査労働力のパーセントとしてのEEI構成要素(1968～1975年)



(出所) Levitan, S.A. & Taggart, R. [155]. p.233

表 2-7 雇用・所得不十分指数の構成(1974年3月, 1000人)

	CPS 調査の 半就業者	平均所得以上の 世帯の者	雇用・所得 不十分性
CPS 調査の労働力	89,616	-----	-----
求職意欲喪失者(16~21歳の学生と65歳以上の者は差し引く)	+585	-----	-----
調整労働力	90,201	-----	90,201
E EI 構成要素			
(1)失業者	4,755	-----	-----
16~21歳の学生と65歳以上の者は差し引く	-866	-----	-----
調整失業者	3,889	-1,371	2,518
(2)純求職意欲喪失者	682	-----	-----
16~21歳の学生と65歳以上の者は差し引く	-97	-----	-----
調整求職意欲喪失者	585	-133	452
(3)貧困収入以下のフルタイム, フル年の就業者 (16~21歳の学生と65歳以上の者は差し引く)	2,076	-179	1,897
(4)継続的に貧困収入以下の就業者 (16~21歳の学生と65歳以上の者は差し引く)	3,702	-240	3,462
(5)貧困収入以下の非自発的パートタイムの就業者 16~21歳の学生と65歳以上の者と項目4で 計算された者は差し引く	2,309	-----	-----
	-311	-----	-----
調整非自発的パートタイム就業者	1,998	-814	1,184
総 数	12,250	-2,737	9,513
半就業と EEI 指数	13.6%	-----	10.5%

注 CPS 調査データに基づく表

(出所) Levitan, S. A. &amp; Taggart, R. [155], p.228.

ある。②失業と所得問題は総ての労働者の少なからずの部分にとって相互に関係があり、融合されている。③雇用問題の重大性は第一に世帯所得へのインパクトに関係している。④最も深刻な問題を抱えている者は関心を寄せられるべき者である」([208] p.237~238)。

以上のように、半就業指数は労働市場における失業と経済的困窮の包括的測定尺度として、その概念と推計手続きの研究と試算が蓄積されたが、半就業指数の多様な形態と推計方法、試算値のかなりの相違は、連邦政府の政策手段と

しては一定の疑問が提起されるようになった。労働統計局長シスキン(J. Shiskin)達は、1975年の論文 ([19]) で、求職意欲喪失者や非自発的(経済的理由)パートタイム就業者の区分が「部分的失業者」の問題として継続的な調査研究の重要性を認めるとともに、包括的半就業指数の客観性に問題があるとし、行政としてその作成と公表には難点があることを指摘している。労働統計局は、このような状況において、統計使用者の多様な目的、判断にゆだねる目的で、半就業概念と指数に替わる失業関連指標として、1976年に「七つの失業指標」 ([18] 統計局長名で Shiskin の失業指標という) を公表した(以後継続してこの推計値は公表されている)。これらの状況、論点は統号で考察することにする。

#### (注)

- 1) 失業と経済的困窮の関係とその測定問題が社会問題化する中、従来の「都市雇用調査」(Urban Employment Survey, 6大都市の低所得調査地域, 1968~1970年)を受けて、1970年合衆国人口センサス(センサス局)の一環として、「雇用センサス調査」(Census Employment Survey, 略称 CES) が実施された。BLSの「雇用センサス調査—ユーザーガイド—」 ([15])によると、その調査目的の概要は以下のとおりである。CESは、労働省や他の部局からの要請により、「不遇の者の問題に関連する雇用についての情報」の収集、主要都市と地方の貧困の小地区で生計する個人と家族の社会経済状態についての詳細な情報」の収集に答えようとする調査であった。CESのデータ収集の主要目的は、「貧困地域の居住者が仕事を見いだしたり保持する困難をより理解すること、またこれらの人々が雇用可能性を改善するのに役立つ情報を向上させること」にある。それはまた、たとえば「貧困地域における経済状態の包括的な尺度の開発、低所得地域の居住者の雇用問題がかれらが住む諸条件と関係している範囲の決定」に役立つことにある(同上, p. 1)。調査結果の詳細は、「1970年人口・住宅センサス」PHC(3)シリーズ(タイトル「選択された低所得地域の雇用プロフィール」)として発表された。調査の総ての地域と報告のリストは、Appendix Gに収録されている。合衆国センサスの特殊調査としてのCESとそれをベースにした半就業概念と諸指標の推計については、資料的に検討する価値がある。

#### 参考文献

- [ 1 ] Adams, A. V. Who's in the Labor Force : A simple Counting Problem *American Economic Peview* Vol.69, No.2 American Economic Association, 5 1979  
 [ 2 ] Alcock, P. *Understanding Poverty* The Macmilian Press LTD, 1993  
 [ 3 ] Arynnes, J. The Meaning of Unemployment Statistics *Journal of the American*

- Statistical Association (suppl)* Vol.36 The American Statistical Association, 6 1941
- [ 4 ] Auletta, K. *The underclass* Vintage Books A division of Random House, 1983
- [ 5 ] Bernstein, M. A. & Adler, D. E. *Understanding American Economic Decline* Cambridge University Press, 1994
- [ 6 ] BLS *How the Government Measures Unemployment* Report 418 Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, 1973
- [ 7 ] BLS *Monthly Labor Review Reader Bulletin* 1868 Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, 1975
- [ 8 ] BLS *BLS Handbook of Methods* Bulletin 1910 Government Printing Office, 1976
- [ 9 ] BLS *Directory of Labor Force Studies Based on CPS* Report 456 Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, 1976
- [ 10 ] BLS *How the Government Measures Unemployment* Report 505 Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, 1977
- [ 11 ] BLS Revisions in the CPS beginning in January 1983 *Employment and Earnings*, by Green, Dinh, Priebe, Tucker, Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, 1 1983
- [ 12 ] BLS Stein, R. L. New Definition for Employment and Unemployment *Employment and Earnings and Monthly Report on the Labor*, Vol.12, No.19 Government Printing Office, 2 1967
- [ 13 ] BLS & Bureau of Census *Concepts and Methods Used in Household Statistics on Employment and Unemployment From CPS* BLS Report No.279, CP Reports Ser. P-23, No.13 Government Printing Office, 7 1964
- [ 14 ] BLS & Bureau of Census *Concepts and Methods Used in manpower Statistics From CPS* BLS Report No.313, CP Reports Ser. P-23, No.22 Government Printing Office, 7 1967
- [ 15 ] BLS *Census Employment Survey User's Guide* Report 420 Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, 1973
- [ 16 ] BLS Klein D. P. Exploring the adequacy of employment *Monthly Labor Review* Government Printing Office, 10 1973
- [ 17 ] BLS Miller H. P. Measuring subemployment in poverty areas of large U. S. cities *Monthly Labor Review* Government Printing Office, 10 1973
- [ 18 ] BLS Shiskin, J. Employment and unemployment : the doughnut or the hole ? *Monthly Labor Review* Government Printing Office, 2 1976
- [ 19 ] BLS Shiskin, J. & Stein J. R. Problems in measuring unemployment *Monthly Labor Review* Government Printing Office, 9 1975
- [ 20 ] BLS Vietorisz, T., Mier, R. & Giblin, J. Subemployment : Exclusion and Inadequacy Indexes *Monthly Labor Review* Vol.98, No.5 Government Printing Office, 5 1975

- [ 21 ] BLS Fedges J. N. & Gallogy, S. J. Full and part time : a review of definitions *Monthly Labor Review* 3 1977
- [ 22 ] BLS *Employment and Earnings*, Monthly, Government Printing Office
- [ 23 ] BLS *BLS Handbook of Methods* Bulletin 1910 Government Printing Office, 1976
- [ 24 ] BLS *BLS Handbook of Labor Statistics* Bulletin 2175 Government Printing Office 1983
- [ 25 ] BLS *International Comparisons of Unemployment* Bulletin 1979 Government Printing Office 1978
- [ 26 ] BLS *Measuring Labor Force Movement : A New Approach* Report 581 Government Printing Office 1980
- [ 27 ] BLS Moy and Sorrentino, Unemployment, labor force trends, and layoff practices in 10 countries *Monthly Labor Review* Government Printing Office 12 1981
- [ 28 ] BLS *Handbook of Labor Statistics* Bulletin 2340 Government Printing Office 1989
- [ 29 ] BLS Nordone, T. J. Part-time Worker : who are they? *Monthly Labor Review* Government Printing Office 1 1985
- [ 30 ] Bureau of Labor The concepts of sub-employment *Manpower Report of the President 1967* Government Printing Office 1967
- [ 31 ] Jaffe, A. J., & Stewart, C. D. *Manpower Resources and Utilization Principal Working force Analysis* John Willy & Son, Inc. New York 1951
- [ 32 ] Bancroft G. The Census Bureau Estimates of Unemployment *The Review of Economics and Statistics* Vol.32 Harvard University 1950
- [ 33 ] Bancroft G. Some Problems of Concepts and Measurement *The American Labor Force* (Appendix C) 1958
- [ 34 ] Bancroft G. *The American Labor Force : Its Growth and Changing Composition* John Willy & Sons, Inc. 1958
- [ 35 ] Bancroft G. Some Alternative Indexs of Employment and Unemployment *Joint Economic Committee, Unemployment : Terminology, Measurement and Analysis* Government Printing Office 1961
- [ 36 ] Bancroft G. Current unemployment statistics of the Census Bureau and some alternatives *The measurement and behavior of unemployment* NBER Princeton University Press 1957
- [37 a] Bowles, S., Gordon, D. M., & Weisskopf, T. M. *Beyond The Waste land A Democratic Alternative to Economic Decline* Doubleday & Company 1983
- [37 b] ポールズ, ゴードン, ワイスコフ著, 都留康, 磯谷明徳訳『アメリカ衰退の経済学—スタグフレーションの解剖と克服』東洋経済新報社 1986
- [ 38 ] Bean, R. (ed.) *International Labour Statistics A Handbook, Guide, and Recent Trends* Routledge London & New York 1989

- [ 39 ] R. ビーン, 法政大学日本統計研究所訳『国際労働統計—手引きと最近の傾向—』梓出版社 1990
- [ 40 ] Berdecia, F. S. & Jaffe, A. J. The Concept and Measurement of Underemployment *Monthly Labor Review* Vol.78, No.3 Government Printing Office 3 1955
- [ 41 ] Bishop, C. E. Underemployment of Labor in Southeastern Agriculture *Journal of Farm Economics* Vol.35, 1954
- [42 a] Braverman, H. *Labor and Monopoly Capital* Monthly Review Press 1974
- [42 b] H. ヴレイヴァマン, 富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店 1978
- [ 43 ] Brown, C. *American Standards of Living 1918-1988* Blackwell 1994
- [ 44 ] Burton, C. M. *The Poverty Debate Politics and the Poor in America* Greenwood Press 1992
- [ 45 ] Bureau of the Census (U. S.) *Current Population Survey How to List* P-1450b Supplement Dept. of Commerce, Bureau of Census 9 1948
- [ 46 ] Bureau of the Census (U. S.) *Current Population Reports, Labor force* Series P-59 No.1 Dept. of Commerce, Bureau of Census 4 1949
- [ 47 ] Bureau of the Census (U. S.) *Current Population Survey Monthly Report on The Labor Force—Technical Instructions to District Supervisors* Dept. of Commerce, Bureau of Census 9 1952
- [ 48 ] Bureau of the Census (U. S.) *The Current Population Survey : Design and Methodology* Technical Paper No.40 Dept. of Commerce, Bureau of Census 1975
- [ 49 ] Bureau of the Census (U. S.) *Current Population Reports, Labor force* Annual Report on the labor force 1948 Ser. P-50, No.13 Dept. of Commerce, Bureau of Census 1 1949
- [ 50 ] Bureau of the Census (U. S.) *The Measurement of Employment and Unemployment* Report of the Special Advisory committee on Employment Statistics Dept. of Commerce, Bureau of Census 9 1954
- [ 51 ] Bureau of the Census (U. S.) *The Current Population Survey A Report on Methodology* Technical Paper No.7 Dept. of Commerce, Bureau of Census 1963
- [ 52 ] Bureau of the Census (U. S.) *Revolution in United States Government Statistics 1926-1976* Office of Federal Statistical Policy and Standards 1978
- [ 53 ] Bureau of the Census (U. S.) *Historical Statistics of the United States Colonial times to 1970 Part 1, 2* Government Printing Office 1975
- [ 54 ] Cain, G. The challenge of segmented labor market theories to orthodox theories survey *Journal of Economic Literature* Vol.14, No.4 12 1976
- [ 55 ] Clague, E. *The Bureau of Statistics* Fedric A. Praeger Publishers 1968
- [ 56 ] Doeringer, P. & Pior, M. J. *Internal labor markets and manpower analysis* Lexington Books 1971

- [ 57 ] Devey, D. T. *Poverty and social welfare In the United States* Westview Press 1988
- [ 58 ] Dubofsky & Burwood (ed.) *The Great Depression and The New Deal The American Economy During the Great Depression* Garland Publishing, Inc. 1990
- [ 59 ] Ducoff, L. J. and Hagood, M. J. *Labor Force Definition and Measurement* Social Science Research Council 1947
- [ 60 ] Ducoff, L. J. and Hagood, M. J. The Meaning and Measurement of Partial and Disguised Unemployment *The Measurement and Behavior of Unemployment* NBER, Princeton University Press 1957
- [ 61 ] Durand, J. D. Development of the Labor Force Concept 1930-40 *Labor Force Definition and Measurement* Appendix A, Social Science Research Council 1947
- [ 62 ] Durand, J. D. *The Labor Force in the United States 1880-1960* Social Science Research Council 1948
- [ 63 ] EIRR, Part-time work in 15 countries *European Industrial Relation Review* Vol. 137 7 1985
- [ 64 ] Edwards, R. C., Reich, M. & Gordon, D. M. *Labor market segmentation* Lexington Books 1975
- [ 65 ] 江口, 田沼, 内山編『現代の労働政策』大月書店 1981
- [ 66 ] 江口英一「不安定就業労働者の再編と今日的特徴」『経済』新日本出版社 11 1982
- [ 67 ] 江口英一編『社会福祉と貧困』法律文化社 1981
- [ 68 ] Eckler, A. R. *The Bureau of the Census* Praeger Publishers 1972
- [ 69 ] Eckler, A. R. Employment and Income Statistics *Journal of the American Statistical Association (Suppl.)* Vol.36 The American Statistical Association 9 1941
- [ 70 ] Eckler, A. R. The Revised Census Series of Current Employment Estimates *Journal of the American Statistical Association (Suppl.)* The American Statistical Association 6 1945
- [ 71 ] Ferguson, R. H. *Unemployment Its Scope, Measurement, and Effect on Poverty* Cornell University 1965
- [ 72 ] Ginzberg, E. (ed) *The Changing U. S. Labor Market* Westview Press 1994
- [ 73 ] Gordon, D. M. *Theories of poverty and underemployment : Orthodox, Radical and Dual labor market perspectives* Lexington Books 1972
- [ 74 ] Gordon, D. M., Edwards, R. & Reich, M. *Segmented work, divided work : The historical transformation of work in the United States* Cambridge University Press 1982
- [ 75 ] D. M. ゴードン, R. エドワード, M. ライク著 河村, 伊藤訳『アメリカ資本主義と労働 蓄積の社会構造』東洋経済新報社 1990
- [ 76 ] 伍賀一道『現代資本主義と不安定就業問題』お茶の水書房 10 1988
- [ 77 ] Gilroy C. L. Supplemental measures of labor force underutilization *Monthly*

- Labor Review* Vol.98, No.5 Government Printing Office 5 1975
- [ 78 ] Werne, D. Measuring Economic Hardship in the Labor Market *The American Economic Review*, Vol.69, No.2, The American Economic Association 5 1979
- [ 79 ] Godfrey, M. *Global Unemployment The New Challenge to Economic Theory* Harvester Press 1986
- [ 80 ] Goldberg, J. P. & Moye W. T. *The First Hundred Years of the Bureau of Labor Statistics BLS 1884-1984* Bulletin No.2235 U. S. Department of Labor 9 1985
- [ 81 ] 法政大学日本統計研究所『国際労働統計家会議 原文・邦訳対照 その1』法政大学日本統計研究所 7 1990
- [ 82 ] 法政大学日本統計研究所『国際労働統計家会議 原文・邦訳対照 その2』法政大学日本統計研究所 9 1990
- [ 83 ] 法政大学日本統計研究所『労働統計国際比較集成 第3集』No.3 法政大学日本統計研究所 4 1990
- [ 84 ] 法政大学日本統計研究所『労働統計国際比較集成 第4集』No.4 法政大学日本統計研究所 5 1990
- [ 85 ] 法政大学日本統計研究所 伊藤, 岩井, 福島編著『労働統計の国際比較』梓出版社 1993
- [ 86 ] 法政大学日本統計研究所『インストローと女性に関する統計』統計研究参考資料 No.40 法政大学日本統計研究所 1993
- [ 87 ] 法政大学日本統計研究所 伊藤陽一編著『女性と統計—ジェンダー統計論序説』梓出版社 1994
- [ 88 ] Harrison, B. & Bluestone, B. *The Great U-Turn* Basic Book Inc. 1988
- [ 89 ] ベネット・ハリソン, バリー・ブルーストン共著, 田中孝頭訳『危険な大転進』騎虎書房 1990
- [ 90 ] Harris, S. E. How much unemployment *The Review of Economics and Statistics* Vol.32 Harvard University Press 1950
- [ 91 ] Hauser, P. M. The Labor Force and Gainful Workers-Concept, Measurement and Comparability *American Journal of Sociology* Vol.59, 1 1949
- [ 92 ] Hughes, J. J. & Perlman, R. *The Economics of Unemployment A comparative analysis of Britain and the United States* Harvester Press 1984
- [ 93 ] Humphires, J. (ed) *Gender and Economics* Edward Elgar Publishing Limited 1995
- [ 94 ] ILO Bureau of Statistics *International Standardization of Labour Statistics Studies and Reports N (statistics) No.25* International Labour Office 1943
- [ 95 ] ILO Bureau of Statistics *Employment and Unemployment Statistics Sixth ICLS (International Conference of Labour Statisticians), Report 1/2* International Labour Office 1947
- [ 96 ] ILO Bureau of Statistics *The Sixth International Conference of Labour Statistician*

- International Labour Office 1948
- [ 97 ] ILO Bureau of Statistics *Employment and Unemployment Statistics* Eighth ICLS Report 4 International Labour Office 1954
- [ 98 ] ILO Bureau of Statistics *Measurement and Underemployment* Ninth ICLS Report 4 International Labour Office 1957
- [ 99 ] ILO Bureau of Statistics *The Ninth International Conference of Labour Statistician* International Labour Office 1957
- [ 100 ] ILO Bureau of Statistics *The International Standardization of Labour Statistics* International Labour Office 1959
- [ 101 ] ILO Bureau of Statistics *Measurement and Underemployment Concepts and Methods* Eleventh ICLS Report 4 International Labour Office 1966
- [ 102 ] ILO Bureau of Statistics *International Standardization of Labour Statistics* International Labour Office 1976
- [ 103 ] ILO Bureau of Statistics *Measuring employment, unemployment and underemployment* Working Paper for 13th ICLS MEHS/1981/D.1 International Labour Office 1981
- [ 104 ] ILO Bureau of Statistics *Labour Force, Unemployment and Underemployment* Thirteenth ICLS Report 2 International Labour Office 1982
- [ 105 ] ILO Bureau of Statistics *The Thirteenth International Conference of Labour Statistician* International Labour Office 1982
- [ 106 ] ILO Bureau of Statistics *The Fourteenth International Conference of Labour Statistician* Report of the Conference International Labour Office 1987
- [ 107 ] ILO Bureau of Statistics *Current International Recommendations on Labour statistics* International Labour Office 1988
- [ 108 ] ILO Bureau of Statistics *Revision of the International Classification of Status in Employment* Fifteenth ICLS Report II International Labour Office 1992
- [ 109 ] ILO Bureau of Statistics *Report of the Conference* Fifteenth ICLS International Labour Office 1993
- [ 110 ] ILO Neubourg, C. D. *Part-time Work : An international Quantitative comparison* International Labour Review Vol.124, No.5 9-10 1985
- [ 111 ] ILO Hussmanns, Mehran & Verma *Surveys of economically active population, employment, unemployment and underemployment, An ILO manual on concepts and methods* International Labour Office 1990
- [ 112 ] ILO Cordova, E. *From Full-time wage employment to atypical employment* International Labour Review Vol.125, No.6 International Labour Office 11-12 1986
- [ 113 ] ILO Bureau of Statistics *Year Book of Labour Statistics* Annual International Labour Office

- [ 114 ] ILO Bureau of Statistics *Bulletin of Labour Statistics* Quarterly International Labour Office
- [ 115 ] ILO Bureau of Statistics *Statistical Sources and Methods Volume 3 Economically active population, employment, unemployment and hours* International Labour Office 1986
- [ 116 ] ILO Bureau of Statistics *Statistical Sources and Methods Volume 5 Total and Economically active population, employment, unemployment* International Labour Office
- [ 117 ] ILO Bureau of Statistics ILO-comparable annual employment and Unemployment estimates *Bulletin of Labour Statistics* International Labour Office 3 1988
- [ 118 ] ILO *International standard classification of occupation : ISCO-88* International Labour office 1990
- [ 119 ] ILO Doss, Dupre & Mehran, Employment promotion schemes and the statistical measurement of unemployment *International Labour Review* Vol.127, No.1 International Labour Office 1 1988
- [ 120 ] 伊藤陽一「国際労働統計年鑑 (Year Book of Labour Statistics) における就業統計について」北海学園大学『經濟論集』20巻2号 北海学園大学經濟学会 9 1972
- [ 121 ] 伊藤陽一「ヨーロッパ統計家会議—その設立から1960年代前半まで—」法政大学『經濟志林』46巻2・3号 法政大学經濟学会 10 1978
- [ 122 ] 伊藤陽一「アメリカ合衆国労働統計局と失業統計および消費者物価指数」法政大学『經濟志林』51巻2号 法政大学經濟学会 10 1983
- [ 123 ] 伊藤陽一「覚え書き 政府統計の理解・批判の視角について」working paper 法政大学日本統計研究所 12 1988
- [ 124 ] 伊藤陽一「合衆国連邦労働統計機関の発足」北海学園大学『經濟論集』36巻3号 北海学園大学經濟学会 1 1989
- [ 125 ] 伊藤陽一「アメリカ合衆国第一回人口センサス (1970年) について」法政大学『經濟論集』58巻8号 法政大学經濟学会 3 1991
- [ 126 ] 岩井浩「雇用・失業統計の再検討をめぐる最近の動向—ILOの国際標準についての論議を中心に—」『統計学』43号 經濟統計研究会 1982
- [ 127 ] 岩井浩「雇用・失業統計の新国際基準について—ILO第13回国際労働統計家会議の報告と決議を中心に—」關西大学『經濟論集』32巻6号 關西大学經濟学会 1983
- [ 128 ] 岩井浩「失業統計の日米比較について」『統計学』47号 産業統計研究社 9 1984
- [ 129 ] 岩井浩「雇用・失業統計の生成—基本的概念と方法を中心に—」關西大学『經濟論集』36巻5号 關西大学經濟学会 2 1987
- [ 130 ] 岩井浩「アメリカにおける雇用・失業統計の生成について」『雇用・失業問題の研究(1)』「研究双書」64冊 關西大学經濟・政治研究所 3 1987
- [ 131 ] 岩井浩共著「労働力・階級構成と雇用構造—低成長における労働者状態の統計指標」

- 「調査と資料」66号 関西大学経済・政治研究所 3 1988
- [132] 岩井浩「アメリカの1930年失業センサスについて―「失業調査表」の検討」『雇用・失業問題の研究(2)』「研究双書」68冊 関西大学経済・政治研究所 3 1989
- [133] 岩井浩「失業救済調査と労働力方式の形成―『失業救済調査表』を中心に―」関西大学『経済論集』39巻2号 関西大学経済学会 7 1989
- [134] 岩井浩「合衆国における労働力統計の確立について―『調査表』と雇用状態の規定―」関西大学『経済論集』40巻2号 関西大学経済学会 7 1990
- [135] 岩井浩『労働力・雇用・失業統計の国際的展開』梓出版社 1992
- [136] 岩井浩「失業統計の国際比較の動向と試算について」関西大学『商学論集』37巻3・4号 関西大学商学会 10 1992
- [137] 岩井浩(共著)『現代労働力の雇用構造・階層構造の統計的研究』「研究双書」84冊 関西大学経済・政治研究所 3 1993
- [138] 岩井浩「ILO 第15回国際労働統計家会議(ICLS)について」経済統計学会『統計学』65号 産業統計研究社 9 1993
- [139] 岩井浩「国際従業上の地位分類(ICSE)の改定について」関西大学『経済論集』44巻5号 関西大学経済学会 1 1994
- [140] Jaffe, A. E. & Stewart, C. D. *Manpower Resources and Utilization Principle Working Force Analysis* John Wiley & Sons, Inc. New York 1951
- [141] Kasarda, J. D. *Job, Earnings and Employment Growth Policies* A Carolina Public Policy Conference 1990
- [142] 加藤祐治『現代日本における不安定就業労働者(増改訂版)』お茶の水書房 8 1987
- [143] 加藤祐治「激化する雇用失業問題―その克服の前提―失業統計の国際的問題点―」『経済』新日本出版社 11 1983
- [144] 加藤祐治「不安定就業労働者論をめぐる若干の問題」『科学と思想』76号 新日本出版社 4 1990
- [145] 加藤祐治「現代失業と不安定就業階層に関する一考察」『専修経済論集』18巻2号 専修大学経済学会 3 1984
- [146] 経済統計研究会編『社会科学としての統計学 日本における成果と展望』産業統計研究社 1976
- [147] 経済統計学会編『社会科学としての統計学 第2集』産業統計研究社 1986
- [148] League of Nations (L. N.) *Statistics of the Gainfully Occupied Population. Definitions and Classifications* Recommendation of the Committee of Statistical Experts League of Nations 1938
- [149] Lebergott, S. *Annual Estimate of Unemployment in the United States, 1900-1954 The Measurement and Behavior of Unemployment* NBER, Princeton University Press 1957
- [150] Lebergott, S. *Measuring unemployment Counting the Labor Force Appendix III*

- Government Printing Office 12 1979
- [ 151 ] Lebergott, S. *The Americans An Economic Record* W. W. Norton & Company 1984
- [ 152 ] Levine, L. Adaption of unemployment concept *The Review of Economics and Statistics* Vol.32 Harvard University 1950
- [ 153 ] Levitan, S. A. & Taggart, R. E. *Employment and Earnings Inadequacy : A New Social Indicator* The Johns Hopkins University Press 1974
- [ 154 ] Levitan, S. A. & Taggart, R. E. Employment and Earnings Inadequacy : A measure of worker welfare *Monthly Labor Review* Vol.78, No.3 Government Printing Office 10 1973
- [ 155 ] Levitan, S. A. & Taggart, R. E. *Do our statistics measure the real labor market hardship? American Statistical Association Annual Meeting* The American Statistical Association 9 1976
- [ 156 ] Long, C. D. The concept and unemployment *Quartry Journal of Economics* Vol. 34 Harvard University Press 11 1942
- [ 157 ] Long, C. D. *The Labor Force in Wartime America* NBER Inc. 1944
- [ 158 ] Long, C. D. *The Concept of Unemployment and Labor Force The Labor Force Under Changing Income and Employment* Appendix E. NBER, Princeton University Press 1958
- [ 159 ] Long, C. D. *The Labor Force nuder Changing Income and Employment* No.65 NBER, Princeton University Press 1958
- [ 160 ] Michie, J. & Smith, J. G. (ed) *Unemployment in Europe* Academic Press 1994
- [ 161 ] 水野朝夫「アメリカにおける雇用・失業指標の関発について一完全失業から不完全就業へ」中央大学『経済学論纂』21巻4号 中央大学経済学会 7 1980
- [ 162 ] 水野朝夫『日本の失業行動』中央大学出版部 1992
- [ 163 ] 三富紀敬『フランスの不安定労働改革』ミルネヴァ書房 1986
- [ 164 ] 三富紀敬「欧米諸国のサービス経済化と雇用・失業問題」静岡大『法経研究』37巻1号 静岡大学経済学会 1988
- [ 165 ] 三富紀敬『欧米女性のライフサイクルとパートタイム』ミルネヴァ書房 1992
- [ 166 ] Meulders, D., Plasman, O. & Plasman, R. *Atypical Employment In The EC* Dartmouth Publishing Co. 1994
- [ 167 ] Morton, J. E. *On the Evolution of Manpower Statistics* The W. E. Upjohn Institute for Employment 12 1965
- [ 168 ] Morton, J. E. *Analytical Potential of the CPS for Manpower and Employment Research* The W. E. Upjohn Institute 1965
- [ 169 ] Moses, S. Labor Supply Concepts : The Political Economy of Conceptual Change *The Annals of the American Academy of Polical and Social Science* No.418 The

American Academy of Political and Social Science 3 1975

- [ 170 ] Mouly, J. Some Remarks on the concepts of employment, underemployment and unemployment *International labour Review* Vol.105 No.2 International Labour Office 2 1972
- [ 171 ] NBER *The Measurement and Behavior of Unemployment* Princeton University Press 1957
- [ 172 ] 中沢牧生『労働統計の発展とILO—労働統計の国際基準 70年の歩み—』日本労働協会 1989
- [ 173 ] 西村裕通著『現代のなかの社会政策』ミネルヴァ書房 1985
- [ 174 ] 野沢正徳「不況下の失業と不安定雇用の増大—政府の失業・就業統計の批判的利用—」『経済』新日本出版社 12 1975
- [ 175 ] Nixon, R. and Samuelson, P. A. Estimate of Unemployment in the United States *The Review of Economic Statistics* Vol.22 Harvard University Press 8 1940
- [ 176 ] 大沢真智子『経済変化と女子労働 日米比較』日本経済評論社 1993
- [ 177 ] Patterson J. T. *American's Struggle Against Poverty 1900-1985* Harvard University Press 1986
- [ 178 ] Rosenberg, S. The Marxian Reserve Army of Labor and dual labor market *Politics and Society* Vol.7, No.2 1977
- [ 179 ] Rosenberg, S. From segmentation to flexibility *Labour and Society* Vol.14, No.4 International Labour Office 10 1989
- [ 180 ] Rosenberg, S. (ed) *The State and the labor market* Plenn Press 1989
- [ 181 ] 労働大臣官房労働統計調査部『I. L. O. 国際労働統計家会議 決議集 第1—10回』労働大臣官房労働統計調査部 3 1964
- [ 182 ] 社会保障研究所編『アメリカの社会保障』東京大学出版会 1989
- [ 199 ] US. Joint Economic Committee *Interim Report of the Review of Concepts, Subcommittee to the Committee on Labor Supply, Employment and Unemployment* 79th Congress States Government Printing Office 11 1955
- [ 200 ] US. Joint Economic Committee *The Extent and Nature of frictional Unemployment* Bureau of Labor Statistics, Dept. of Labor Study Paper No.6 Government Printing Office 11 1959
- [ 201 ] US. Joint Economic Committee *Unemployment : Terminology, Measurement and Analysis* Subcommittee on Economic Statistics 87th Congress States Government Printing Office 1961
- [ 202 ] US. President's Committee *Measuring Employment and Unemployment* President's Committee to Appraise Employment and Unemployment Statistics Government Printing Office 1962
- [ 203 ] US. Joint Economic Committee *Measuring Employment and Unemployment*

- Hearings Subcommittee on Economic Statistics 88th Congress States Government Printing Office 7 1963*
- [ 204 ] US. Special Committee *Readings in Unemployment Problems 196-86th Congress Government Printing Office 1960*
- [ 205 ] *US. National commission Counting The Labor Force.* National Commission on employment and unemployment Statistics Government Printing Office 1979
- [ 206 ] US. National commission *Concepts and Data Needs* National Commission on employment and unemployment Appendix Vol. I Government Printing Office 1979
- [ 207 ] US. National commission *Data Collection, Processing and Presentation : Natinal and Local* National Commission on employment and unemployment Appendix Vol. II Government Printing Office 1979
- [ 208 ] US. National commission *Reading in Labor Force Statistics* National Commission on employment and unemployment Appendix Vol. III Government Printing Office 1979
- [ 209 ] US. Joint Economic Committee *Public Hearings before The Natinal Commission on Employment and Unemployment Statistics Vol.1, 2, 3* 95th Congress Government Printing Office 1979
- [ 210 ] Edward, R., Reich, M. & Weisskope, *The Capitalist System A Rodical Analysis of American Society* Prentice-Hall, Inc. 1972
- [ 211 ] 上杉正一郎「統計上の失業と実際の失業」『雇用研究』11 1950
- [ 212 ] 上杉正一郎『マルクス主義と統計』青本文庫 21 (初版) 青木書店 11 1951
- [ 213 ] 上杉正一郎『経済学と統計』改定新版 青木書店 4 1974
- [ 214 ] 内海庫一郎『社会統計学の基本問題』北大図書刊行会 1975
- [ 215 ] Vietotisz, T., Mier, R. & Harrison, B. Full Employment at Living Wages *The Annals of The American Academy of Political and Social Science* The Annals of The American Academy of Political and Social Science 3 1975
- [ 216 ] Worswick, G. D. N. (ed.) *The Concept and Measurement Of Involuntary Unemployment* The Devonshire Press 1976
- [ 217 ] 山本正治「最近の我国における雇用, 失業統計, 労働力統計の批判的撰取の方向」和歌山大学『經濟論集』1号 和歌山大学経済学会 10 1950
- [ 218 ] Bean, C., Layard, R. & Nickell, S. (ed) *The Rise in Unemployment* Basil Blackwell. Oxford 1986
- [ 219 ] Gunderson, M., Melz, N. M. & Ostry, S. (ed) *Unemployment International Perspectives* University of Toronto Press 1987
- [ 220 ] IMF. Heller, P. S. & Tait, A. A. *Government Employment and Pay : some international comparison* IMF 10 1983

- [ 221 ] International Economic Association *Human Resources, Employment and Development* Proceedings of the Six World Congress of IEA, 1980 Vol.1-3 The Macmillan Press Ltd. 1983
- [ 222 ] Muysken, J. & Neubourg, C. (ed) *Unemployment in Europe* The Macmillan Press Ltd. 1989
- [ 223 ] United Nation *Employment, Income Distribution and Consumption Long-term Objectives and Structural Changes* Economic Commission for Europe United Nation 1979
- [ 224 ] EC. Statistical Office, *Eurostat*, Annual Eurostat series E, Office for Publications of EC, Luxembourg
- [ 225 ] EC. Statistical Office *Labour force sample survey* Bi-annual Eurostat (Survey since 1973) Office for Publications of EC, Luxembourg
- [ 226 ] EC. Statistical Office *Labour force sample survey* Annual Eurostat (Survey since 1983) Office for Publications of EC, Luxembourg
- [ 227 ] EC. Statistical Office *Labour force sample survey-Methods and definitions-1977, 1985, 1988* Eurostat series E Office for Publications of EC, Luxembourg 1977 1988
- [ 228 ] EC. Statistical Office *Employment Statistics-Methods and definitions 1988* Eurostat series E, Office for Publications of EC, Luxembourg 1988
- [ 229 ] EC. Statistical Office *Employment and Unemployment* Eurostat series E, Office for Publications of EC, Luxembourg 1989
- [ 230 ] EC. Statistical Office *The Community Labour Survey in the 1990s* Proceedings of a seminar held in Luxembourg, Oct. 1987, Special Edition, Office for Publications of EC, Luxembourg 1988
- [ 231 ] EC. Commission *The Labour Force Survey as an Employment Policy Instrument* Report of Conference in Jan. and Feb. 1986, Office for Publications of EC, Luxembourg 1988
- [ 232 ] OECD *Labour Force Statistics* Annual and Quarterly OECD, Paris
- [ 233 ] OECD *Employment Outlook* Semiannual OECD, Paris
- [ 234 ] OECD *Main Economic Indicators* Monthly OECD, Paris
- [ 235 ] OECD Adjustment of Unemployment Rates to International Definitions *Economic Outlook* Technical annex Vol.19 OECD, Paris 7 1976
- [ 236 ] OECD Standardised Unemployment Rates *Quarterly Labour Force Statistics* Sources and Methods Vol.32 OECD, Paris 9 1985
- [ 237 ] OECD *Minister of Labour and the Problems of Employment* Meeting of the Manpower and Social Affairs Committee Vol. I, II OECD, Paris 1975
- [ 238 ] OECD *Methodological and Conceptual Problems of Measuring unemployment in OECD Countries* Part 1 OECD, Paris 1 1976

- [ 239 ] OECD *A Medium Term Strategy for Employment and Manpower Policies* OECD, Paris 1978
- [ 240 ] OECD *Structural Determinants of Employment and Unemployment* Expert meeting Paris, 7th-11th March 1977 Vol. I, II OECD, Paris 1977
- [ 241 ] OECD *Unemployment compensation and related employment policy measures* OECD, Paris 1979
- [ 242 ] OECD *Measuring Employment and Unemployment* Working Party on Employment and Unemployment Statistics OECD, Paris 1979
- [ 243 ] OECD *Youth Unemployment The causes and consequences* OECD, Paris 1980
- [ 244 ] OECD *The Challenge of Unemployment A Report to Labour Ministers* OECD, Paris 1982
- [ 245 ] OECD *Marginal Employment Subsidies* OECD, Paris 1982
- [ 246 ] OECD *Job Losses in major Industries Manpower Strategy Responses* OECD, Paris 1983
- [ 247 ] OECD *Lay-Offs and Short-Time Working in Selected OECD Country* OECD, Paris 1983
- [ 248 ] OECD *Job, Efficiency and Equity in Today's Labour Market Employment Outlook* OECD, Paris 9 1984
- [ 249 ] OECD *The Employment and Unemployment of Women in Selected OECD Country* OECD, Paris 1984
- [ 250 ] OECD *Measures to assist the long-term unemployed Recent experience in some OECD Countries* OECD, Paris 1988
- [ 251 ] OECD *Involuntary part-time worker as a component of underemployment Employment Outlook* OECD, Paris, 8 1990
- [ 252 ] UK. *Unemployment Statistics* Report of an Iner-Departmental Working Party Her Majesty's Stationery Office 11 1977
- [ 253 ] Devons, E. *An Introduction to British Emonomic Statistics* Cambridge at the University Press 1956
- [ 254 ] Buxton, N. K. & Mackay, D. I. *British Employment Statistics A guide to Sources and Methods* Basil Blackwell. Oxford 1977
- [ 255 ] 加藤佑治「わが国労働統計における失業概念の形成に関する若干の考察」『経済学研究』59巻5・6合併号,九州大学経済学会, 6 1994
- [ 256 ] Garside, W. R. *The Measurement of Unemployment Methods and Sources in Great Britain 1850-1979* Basil Blackwell. Oxford 1981
- [ 258 ] Casson, M. *Economics of Unemployment An Historical Perspective* Martin Robertson Oxford 1983
- [ 259 ] UK. Dept. of Employment office *Women and Employment A Lifetime Perspective*

Dept. of Employment Office Population Census and Surveys Her Majesty's Office  
1984

- [ 260 ] UK. Dept. Health and Social Security *For Richer, for Poorer? DHSS Cohort Study of Unemployment* Research Report No.11 Her Majesty's Stationery Office 1984
- [ 261 ] Jencks, C. *Rethinking Social Policy Racie, Poverty, and the Uerdenclass* Harvard University Press 1992
- [ 262 ] Moon, J. & Richardson J. J. *Unemployment in the UK* Gower Publishing Company limited 1985
- [ 263 ] Ashton, D. N. *Unemployment Under Capitalism the Sociology of British and American Lalour Markets* Wheatsheaf Books Ltd. 1986
- [ 264 ] UK. Central Statistical Office *Guide to Official Statistics* Government Statistical Service 1986
- [ 265 ] Gordon, A. *The crisis of unemployment* Christopher helm Ltd. 1988
- [ 266 ] 労働省情報解析課 (伊達木せい) 「主要国の失業統計」『労働統計調査月報』労働行政研究所 1975
- [ 267 ] 根岸延之「失業指標の日米比較」『統計局研究輯報』33号 総理府統計局 8 1979
- [ 268 ] 労働省統計情報部情報解析課編集『国際比較労働情報総覧』中央法規 7 1985
- [ 269 ] 笹島芳雄『日米の雇用と失業』東洋経済新報社 1984
- [ 270 ] 孫田良平, 本田秀司『雇用と賃金』統計新書 9 一粒社 1974
- [ 271 ] 仲野組子「合衆国における労働市場論と不安定雇用問題」関西大学大学院『千里山経済学』第27巻1・2号, 4 1994